

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ア-①		野菜・果樹・花き類等の生産振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目） （野菜の生産量）	トン	52,387	51,686	49,245		57,423	-93.5%	達成は困難	
			R2年度	R3年度					
			計画値						
			54,064	55,746	57,423				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
R4	R5	R6							
野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目） （果樹の生産量）	トン	13,006	15,326	14,208		16,909	46.2%	達成に努める	
			R2年度	R3年度					
			計画値						
			14,306	15,609	16,909				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
R4	R5	R6							
野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目） （花き類の生産量）	千本	264,702	249,950	248,512		297,816	-73.3%	達成は困難	
			R2年度	R3年度					
			計画値						
			275,729	286,789	297,816				

(様式3) 「成果指標」 検証票

担当部課名	農林水産部園芸振興課
達成状況の説明	
野菜・花きの生産量については、栽培期間における気象災害の発生や担い手の減少等により、目標値の達成は困難な状況である。果樹については、柑橘類の裏年の影響により前年度実績値から減少しているため改善の取組が必要である。	
要因分析	
類型	説明
⑬ 天候・自然災害	夏秋期の台風襲来、病虫害の多発、冬春期の日照不足等の自然条件の影響から、安定生産が難しい。
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等	冬春期に偏った生産や作業の重労働により、人材の確保・継続が難しい。
⑪ 高齢化・後継者不足	肥料等の生産資材価格の高騰や市場取引による経費上昇分の販売価格への転換ができていないことから、不安定な農業経営環境において後継者の確保が難しくなっている。
対応案	
園芸品目の生産量については、栽培期間における気象災害の発生や担い手の減少等により、目標値の達成は困難な状況であるが、関係機関と連携し、各種施策に取組み、目標達成に務める。	

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ア-①	主な取組名	拠点産地の育成	対応課 園芸振興課
成果指標への寄与の状況	技術支援については、普及機関との連携により10地区実施できた。 生産条件の整備等については、市町村、出荷団体および普及機関とのきめ細かい調整を行った結果、2地区の実施となった。			
要因分析	間接補助事業を基本とすることで市町村との関わりを強化し、産地ときめ細かい調整を行うことができたが、計画の精度を高めるのに時間を要した。			
対応案	野菜、果樹、花きの生産拡大に向けて、引き続き機械化の推進が必要なため、市町村をはじめ関係機関との連携を強化した取組による早期執行を図る。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ア-①	主な取組名	野菜の生産振興	対応課 園芸振興課
成果指標への寄与の状況	技術実証については、普及機関との連携により県内全域5地区で実施できた			
要因分析	事業効果の検証については、複数の栽培シーズンを通じた考察が必要であり、時間を要することから、年度内の実施が困難である。 補助事業等による生産規模拡大や作業効率化への要望はあるが、生産者負担が大きいことから、計画の規模縮小や実施に至らないケースがある。			
対応案	計画的な生産、出荷体制を強化するため、さらに生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議等において共有する。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-①	主な取組名	果樹の生産振興	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	各産地協議会（市町村）において、増殖数にバラツキはあるものの、全体的にはおおむね計画どおり種苗の増殖が実施されており、目標（増殖本数：30,000本）を達成した（実績：37,000本、達成率：123%）。昨年度よりも委託先の市町村が1つ増え、7市町村で取組を実施し新品種の生産拡大に繋がった。				
要因分析	各産地協議会（市町村）に対し、例年9～10月に増殖用素材の提供を行ってきたが、本年は6月と9月に実施することができ、提供時期の前進化に繋がった。増殖用素材提供の前進化が図られ、適期管理等の増殖技術の向上に繋がった。				
対応案	各産地協議会（市町村）において、県単事業等を活用し計画的な種苗増殖に努め、効率かつ多くの種苗を増産するためには、民間事業者を活用した種苗供給体制の構築を図る必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-①	主な取組名	花きの生産振興	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	花きワーキングチーム会議を5月、11月に計2回開催し、市場競争力に向けた品質や生産性の向上等について検討した。				
要因分析	関係機関が一体となり、生産現場における課題や改善策の検討について、継続的に行う必要がある。花きの生産振興施策を効率的かつ円滑に推進する必要がある。				
対応案	関係機関と連携し、検討会等の開催を継続的に実施し、生産現場における課題や改善策等について検討する。県機関や関係団体との連携を強化し、検討会等において共通認識を持ち、関係機関一体となり施策に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ア-②		肉用牛・養豚の生産振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
家畜頭数（肉用牛、豚）	頭	116,729	111,984	111,984		123,674	-102.4%	達成に努める	
				令和4年 12月末					
			計画値						
			119,042	121,361	123,674				
担当部課名	農林水産部畜産課								
達成状況の説明									
高齢化による農家戸数の減少及び飼料費の高止まり等生産コストの増大により肉用牛・豚の飼養頭数が減少傾向のため、目標値の達成は困難な状況である。									
要因分析									
類型	説明								
⑪ 高齢化・後継者不足	農家の高齢化に伴う廃業、農場周辺の住環境の変化に伴う環境問題への対応等によって農家戸数が減少している。								
⑫ 社会経済情勢	飼料費の高止まりによる生産コストの増大分が畜産物販売価格へ転嫁しきれておらず、飼養頭数の減少が進んでいる。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
<p>県有種雄牛による優良繁殖雌牛の保留や自給飼料による飼料費の低減による生産基盤や経営安定対策を強化するとともに、優良種畜の導入によって生産性の向上を図り、家畜頭数の増頭に取り組む。 CSF（豚熱）、ASF（アフリカ豚熱）及び高病原性鳥インフルエンザなどの特定家畜伝染病の侵入防止及びまん延防止対策の強化に取り組むとともに、飼養衛生管理基準の遵守について更なる徹底を図る。</p>					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-②	主な取組名	肉用牛群改良基地育成事業	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	<p>肉用子牛価格が下落しているため、肉用牛の飼養頭数は今後減少すると考えられる。生産基盤維持のため、優良繁殖雌牛の保留が必要である。一方で、本事業により選抜した県有種雄牛「美百合」は、令和5年度に2万9千本の凍結精液が畜産農家に供給された。このうち、優良繁殖雌牛に交配され生まれた雌子牛は保留候補となるため、県内母牛群改良に寄与すると考えられる。</p>				
要因分析	<p>県内外にセリ出荷された「美百合」の産子が高い肥育成績を残し、購買者から高い評価を得つつある。生産者もその評価を参考に、繁殖雌牛への交配を増加させたと考えられる。「美百合」を契機に、県有種雄牛の利用が増加し、繁殖雌牛としての保留も促進されると考えられる。</p>				
対応案	<p>生産基盤維持のためには、子牛価格の上昇が欠かせない。優良種雄牛の存在は市場価格を左右する要因の一つであるため、県有種雄牛の利用を推進し、母牛群改良に取り組んでいく。また、優良繁殖雌牛への県有種雄牛の利用及び保留促進に対する支援も検討する必要がある。</p>				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-②	主な取組名	自給飼料の生産利用・拡大	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	<p>飼料自給率の向上と飼料費の削減を図るために、優良種苗を供給するなど自給飼料増産に向けた取組を各地域で行ったことで、県内の飼料作付面積は増加している。</p> <p>一方、飼料自給率は、算定根拠となる可消化養分総量基準値が令和5年3月発刊の沖縄県畜産技術指標により見直されたことに伴い、令和4年度は前年度に比べて低下した。</p>				
要因分析	<p>近年の飼料費の高騰に伴い、家畜生産費が増加し、畜産農家の経営状況が悪化したことで、畜産農家における家畜の増頭意欲が減退したと考えられる。</p>				
対応案	<p>飼料費の低減と飼料自給率の向上を図るため、優良種苗を供給する。また、各地域における自給飼料の課題と対策について検討、指導・普及等を行う。</p>				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-②	主な取組名	種豚改良供給対策	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	<p>種豚生産頭数は、大ヨークシャー種、デュロック種及び沖縄アグー豚合わせて521頭で進捗状況は「順調」である。</p>				
要因分析	<p>県外から高能力種豚を導入する際の輸送コストが養豚農家の負担となっている。</p>				
対応案	<p>県外から種豚を導入する際の輸送コストを軽減する必要がある。</p>				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-②	主な取組名	畜産施設の整備	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	令和4年度に参加要望申請が1件であったことから、令和5年度の畜産施設の整備の実績が1件(50%)となった。				
要因分析	飼料高騰等により農家の経営が厳しさを増しており、増頭意欲が減退している。				
対応案	事業実施を要望するすべての畜産クラスター協議会が、早期から経費削減や生産性の向上につながる計画作成を開始するよう指導する必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ア-③	さとうきび等の安定品目の生産振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
さとうきび生産量	トン	813,853	737,439	687,698		858,647	80.1%	目標達成の見込み
				(R5.11)				
			計画値					
			828,769	843,731	858,647			
担当部課名	農林水産部糖業農産課							
達成状況の説明								
<p>令和5/6年期のさとうきび生産量は、県全域で降水量が少なく、特に大東地域で春先から11月頃まで干ばつが続いたこと、及び本島や本島周辺の離島において台風の影響を強く受けたことにより計画値を達成できない見込みである。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑬ 天候・自然災害	県全域で降水量が少なく、特に大東地域で春先から11月頃まで干ばつが続いたこと、及び本島や本島周辺の離島において台風の影響を強く受けたことにより減少する見込み。							
⑪ 高齢化・後継者不足	高齢化や後継者不足による面積の減少及び管理不足により減少する見込み。							
対応案								
<p>さとうきび増産計画および新・沖縄21世紀農林水産業振興計画に基づき、引き続き、さとうきびの生産振興を図るため、生産基盤の整備を始め、機械化の促進、土づくり、病害虫防除、優良品種の育成・普及等諸施策を総合的に推進し、生産性および品質の向上を図る。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-③	主な取組名	さとうきび生産総合対策事業	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	収穫等作業機械化ニーズの高まりを反映し、9地区に対してハーベスタ等の導入を実施した。県補助率は20%で実施され進捗は大幅遅れであった。				
要因分析	高機能機械については、労力軽減と生産性維持向上を両立させる取組が生産者および関係者の間で共有されているものの、国の予算が縮小する中、県さとうきび増産プロジェクト会議等において、事業採択に向けた連携を図る必要がある。				
対応案	各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意および効率的・効果的な高機能農業機械導入及び地区の再編について協議する。さとうきびにかかる地域毎の会議において、機械化による生じた課題を協議し、具体的対策の実施により、生産性の維持向上を目指す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-③	主な取組名	さとうきび優良種苗安定確保事業	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	目標値4,469aに対して、原種ほ設置面積は4,136aとなった。無病健全な優良種苗の安定的な生産・配布を行うことにより、病害虫等の被害による減収を防ぎ、成果指標に寄与している。				
要因分析	無病健全な優良種苗の安定的な生産・配布により、さとうきびの安定生産と品質向上が図られた。また、生産者のニーズに合わせ奨励品種の採用および改廃を進めており、計画的に奨励品種の更新等に取り組む必要がある。				
対応案	引き続き奨励品種の採用および改廃を進める必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ア-④		林産物の生産振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
きのこ類の生産量	トン	1,388	1,120	1,047		1,406	-2,841.7%	達成に努める	
			計画値						
			1,394	1,400	1,406				
担当部課名	農林水産部森林管理課								
達成状況の説明									
<p>県産きのこ類は生産施設の整備等により生産量を増加させてきたが、きのこ生産に要するおが粉の安定供給や県外産きのこ類との価格競争等に課題があり、計画量達成は遅れている状況である。</p> <p>また、令和4年度にきのこ生産者（2事業者）が生産休止した影響に加え、令和5年8月に襲来した台風の影響により、生産を一時中断せざるを得なくなった生産者が複数発生したことにより、前年度より生産量が減となった。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	令和4年度にきのこ生産者（2事業者）が生産休止したことにより、生産量が減少した。								
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化	県民の生鮮きのこ消費量が全国平均と比べて低い状況であるほか、県外産きのこ類との価格の競争がある。								
⑮ その他個別要因	菌床作成に要するおが粉等の原料の安定供給に課題がある。								

(様式3) 「成果指標」検証票

⑬ 天候・自然災害	令和5年8月に襲来した台風の影響により、一部生産者の施設が被災したことにより、生産量が減少した。				
対応案					
<p>新規参入希望者に対する指導を推進すると共に、既存生産者に対しても台風等の被害を最小限に抑えるため、対策の指導を実施する。</p> <p>また、おが粉以外の原材料活用について検討・実証し、安定供給を図る。</p> <p>加えて、県産きのこの消費拡大を図るため、「沖縄きのこ」ロゴマークの普及、販売促進活動及び食育・木育活動に取り組む。</p>					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-④	主な取組名	県産きのこ類の生産技術の改善・普及	対応課	森林管理課
成果指標への寄与の状況	きのこ類の生産に適した資材（おが粉）の安定供給に関連し、持続可能な森林の管理・経営が求められているため、森林認証の取得・更新により資材の安定確保に努めている。				
要因分析	<p>きのこ類の生産にかかる体制整備に寄与しているが、県外の大型生産施設の稼働による安価な県外製品の流入等で価格競争が生じているため、県内生産者は市況をみながら生産調整（減産）を行っており、計画量達成は遅れている。</p> <p>きのこ生産者（2事業者）が生産休止した影響に加え、令和5年8月に襲来した台風の影響で、生産を一時中断せざるを得なくなった生産者が複数発生したことにより、前年度より生産量が減となった。</p>				
対応案	県民に対し、「沖縄きのこ」ロゴマーク等を活用した県産きのこの普及PRを行うとともに、食育・木育や販売促進活動等を通して県産きのこ類の消費拡大に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ア-⑤		沖縄型のつくり育てる漁業の振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
海面養殖業生産量	トン	25,651	24,042	16,865		24,200	未達成	目標達成の見込み	
			R3年度	R4年度					
			計画値						
			25,168	24,683	24,200				
担当部課名	農林水産部水産課								
達成状況の説明									
<p>第52次沖縄農林水産統計年報（R6年4月発行）によれば、令和4年の海面養殖生産量は16,865トンであった。前年に続き養殖魚の生産量が45トン増加した一方、養殖モズクでは2年連続となる7,178トンの減少となり、計画値を下回った。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	県栽培漁業センターにおいて、養殖用種苗・モズク培養種の配付要望に対応する種苗を量産し、要望通り配付した。								
⑬ 天候・自然災害	養殖生産量の大半を占める養殖モズクの生長は漁場環境の変化等によって大きく左右され、R4漁期における日照不足や大雨等の発生により、目標未達成につながった。								
対応案									
引き続き、各取組の推進による種苗の安定供給に努めるとともに、養殖モズクの安定生産と生産量増大に向けた取組を推進し、R6目標値の達成を目指す。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-⑤	主な取組名	養殖業の振興	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	新型コロナウイルス感染症の収束により、養殖種苗の需要が回復し始めている。要望のあった養殖用及び放流用種苗を生産し、漁業者等へ配付した。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の収束により、養殖種苗の需要が回復し始めている。早期種苗生産に取り組み、ヤイトハタの種苗生産に取り組んだが、ウイルス症の発生により、要望数の15%程度の配付にとどまった。				
対応案	新型コロナウイルス感染症の収束による、さらなる養殖種苗の増加に備え、種苗の安定供給に努める。また、疾病対策のために紫外線殺菌装置を拡充し、飼育水の清浄化に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-⑤	主な取組名	モズク養殖業の振興	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	オキナワモズク株4種類を培養・拡大し、漁業者へ配付した。併せて、培養手法の効率化や品質の安定化に取り組んだ。				
要因分析	養殖生産量の大部分をモズクが占める。モズク養殖は、高水温や日照不足などが生産量に大きく影響することから育成不良は環境要因によるところが大きい。加えて漁業者の高齢化や人材不足等の影響が加味されている状況である。				
対応案	水産海洋技術センターで実施しているモズク養殖技術指導や高水温期も生産できる「モズク高温耐性株」の研究の実施。あわせて、沖縄県栽培漁業センターからモズク培養種の配付を行うことで、モズクの安定生産と生産量増大に向けて取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ア-⑥		資源管理型沿岸漁業の振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
海面漁業生産量	トン	12,928	14,936	10,689		16,100	-105.8%	目標達成の見込み	
			R3年度	R4年度					
			計画値						
			13,984	15,044	16,100				
担当部課名	農林水産部水産課								
達成状況の説明									
<p>第52次沖縄農林水産統計年報（R6年4月更新）によれば、令和4年における海面漁業生産量は10,689トンであり、前年に比べて4,247トン減少した。マグロ類・カジキ類を対象とする沖合漁業が4,620トン減少したことにより、計画値を達成できなかった。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	水産統計における海面漁業生産量の根拠資料の一つである、マグロ類・カジキ類を対象とした沖合漁業に関する漁獲実績について、その採用方法が変更されたことによるもの。								
対応案									
<p>漁業産出額の変動を加味するなどの検討を行うことで、実質的な生産量の減少がみられるか、評価方法を再検討することとする。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-⑥	主な取組名	水産資源と漁場環境の適切な保全と管理	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	委員会指示によるアカジン・マクブの漁獲体長制限が遊漁者を含めたすべての者となり、その対象海域が沖縄本島および離島（2海域）の全県となったことから、資源管理策の拡充により、海面漁業生産量の増産に寄与できた。				
要因分析	水産資源と漁場環境の適切な保全と管理において、資源を利用する者を網羅的に対象とし、管理等を行う海域を拡充することが重要であるため。				
対応案	引き続き、資源管理策の効果調査を継続するとともに、資源の持続的利用に資する新たな方向性を模索する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-⑥	主な取組名	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	食害生物（オニヒトデやウニ）の除去やサンゴの植え付け、漂流・漂着物・堆積物の処理等の活動をする、伊是名村のほか5市町村（6海域）に対する支援をしたため、順調とした。				
要因分析	藻場やサンゴ礁は多くの水産生物が棲息する場所であり、漁業者にとっては貴重な漁場でもある。また、近年海草藻場の保護など新たな課題にもあり活動が継続的に行われている。				
対応案	保全海域数確保のため、新たに要望活動がある地域と事業活用に向けて調整するほか、同じ海域でも海草藻場の保全など新たな保全対象の要望に対し、先行する他省庁の事例なども参考にしながら、保全に取り組む団体を支援していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-⑥	主な取組名	サンゴ礁域で行われる漁業におけるSDGsブランド化に向けた取り組み	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	漁獲物調査や漁獲統計情報の整理により、資源の持続可能性を検証するために必要な情報を集積している。委託業務によって、認証制度設立に向け情報整理・検討した。				
要因分析	認証制度設立には、認証基準やロゴマーク等の設定が必要であることから、専門知識が必要である。また、十分検討を重ねる必要がある。				
対応案	年度当初の委託契約とすることで、十分な検討を重ねる。さらに、国際認証制度に携わった学識経験者を認証委員に含めることで、適宜助言を受けながらスキーム構築に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-⑥	主な取組名	漁業秩序の維持	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	水産資源の適正な利用、漁業者の生命・財産の安全確保による持続的利用可能な漁業生産量の産出				
要因分析	漁業取締船「はやて」による漁業取締の実施、漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保、日台漁業取り決め適用水域における巡視活動による漁業秩序の維持、漁業操業安全確保を図ったため。				
対応案	今後とも同取り組みを行いつつ、日台漁業取り決めの見直し要請や、災害時の漁業者の安全確保策の具体化を図り、さらなる水産資源の適正な利用、漁業者の生命・財産の安全確保を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ア-⑥	主な取組名	漁業者の安全操業確保	対応課 水産課
成果指標への寄与の状況	沖合で操業する漁船に対し、長距離用無線機設置を補助することで緊急時の連絡や安全情報の収集等の通信手段を整備した。これにより、漁業者の安全操業体制の確保と計画的な操業が可能となり、水産資源の持続的な有効利用と安定供給に寄与した。			
要因分析	これまでおおむね計画通りに無線機の設置を進めることができたが、目標到達のためには、特に沖合を操業対象としている漁船からの新規要望が重要である。			
対応案	引き続き、沖合で操業する漁船に対する制度の周知等に努め、長距離用無線機の設置補助を進める。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ア-⑥	主な取組名	未利用水産資源の探索と新規漁場の開拓	対応課 農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	深海性エビ類の資源状況と持続的な利用方法を明らかにし、新しい水産資源として活用されることにより、海面漁業生産の増加に寄与することが見込まれる。			
要因分析	深海性エビ類の種組成や分布水深が明らかになりつつあるが、今後は資源量の推定と持続的な利用方法を明らかにする必要がある。			
対応案	深海エビ類の資源調査、生息環境調査を継続し、分布量、生息環境、成長速度、繁殖生態等、資源量の推定と資源の持続的な利用に関する情報を収集する。			

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-イ-①	生産段階の品質管理の強化と表示の適正化の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数（累計）	件	101	111	116		121	115.4%	目標達成
			計画値					
			108	114	121			
担当部課名	農林水産部営農支援課							
達成状況の説明								
GAP指導者を育成するため、農業改良普及センター（課）等向けのGAP指導者養成講座を開催した。また、生産現場へのGAP普及を図るため、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置した。これらの取組によって、国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数は、基準値101件（令和2年度）に対して令和5年度で116件と計画を達成した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置した。							
対応案								
<p>食品安全に加え、GAPの考えに基づき、労働安全、環境保全に対する関心が高まっており、農産物の取引にもGAP認証が利用され始めている。そのため、日頃の農家指導にGAPの考え方を取り入れ、本県においてGAP導入農家の育成や認証取得の支援を図っていく。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-①	主な取組名	生産段階の品質管理の強化	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	生産現場でのGAP普及を図るため、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置した。				
要因分析	成果指標の推進に繋がった要因は、展示ほ設置を通じて生産者に対してGAP指導を行ったことが挙げられる。				
対応案	GAP導入農家を育成するとともに、農業改良普及センター（課）等向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-イ-②		県産農林水産物の高度な衛生管理の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
加工処理施設等のHACCP等の認証取得割合 (畜産施設)	%	43	43	43		43	100%	目標達成	
			計画値						
			43	43	43				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
R4	R5	R6							
加工処理施設等のHACCP等の認証取得割合 (水産施設)	%	3	6	6		6	150.0%	目標達成	
			計画値						
			4	5	6				
担当部課名	農林水産部畜産課, 農林水産部水産課								
達成状況の説明									
<p>水産施設に関しては、令和4年度に伊是名村のモズク最終選別施設でHACCP認証を取得したことにより、計画値を達成した。 畜産施設に関しては、海外輸出の認定を受ける必要性のある食肉処理施設のHACCP認証の取得を完了した。引き続き輸出計画がある施設を中心に認証取得を支援する。</p>									
要因分析									
類型	説明								
② 関係機関の調整進展	水産施設に関して、漁協や市町村においては、毎年度実施する事業でないため、整備計画策定の調整に時間を要しているが、適宜要望調査を行い、要望の確認を行っている。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

② 関係機関の調整進展	畜産施設に関しては、海外輸出の認定を受ける必要性のある食肉処理施設のHACCP認証の取得を完了したが、HACCP認証の取得後の衛生管理について指導を続けていく必要がある。				
対応案					
水産施設においては、事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保し、着実な事業進捗を図る。 畜産施設に関しては、海外輸出の認定を受ける必要性のある食肉処理施設のHACCP認証の取得を完了したことから、HACCP認証の取得後の衛生管理にかかる指導等について、関係機関と連携して取り組む。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-②	主な取組名	食肉加工処理施設の整備	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	食肉処理施設の整備や運営維持に係る共通課題の抽出及び対応方法を検討し、経営の健全化を図るための助言等を行った。				
要因分析	処理頭数が減少、人件費や光熱水費が高騰等の外部要因により健全な運営維持に課題が生じている。				
対応案	食肉センターの健全な運営を図るため、人材確保やと畜料改定など共通課題について引き続き情報を集積し、解決策を検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-イ-②	主な取組名	衛生管理型荷さばき施設等の整備	対応課 水産課
成果指標への 寄与の状況	基準値は与那原西原漁業協同組合の荷さばき施設が、優良衛生品質管理市場の認定を受けており1地区であった。令和4年度に伊是名村のモズク最終選別施設でHACCP認証を取得したことにより、2地区となり計画値を達成している。			
要因分析	衛生管理を希望する漁業協同組合はある一方、衛生管理にかかるコストが課題となっており、計画値は達成しているが割合としては低い数値となっている。			
対応案	事業主体や市町村と連携し、衛生管理のコスト以上に、販売価格の向上などが図れるよう計画調整を行う。			

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-②	主な取組名	新たに糸満漁港で開設された新市場における集出荷機能の強化に向けた取組	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	<p>市場運営協議会へ参加（1回）した。新たな買受人承認基準等が設定されたことで、市場開設後初めての新規買受人の獲得につながった。</p> <p>市場関係者との調整（24回）を行い、市場における衛生管理の実施状況の確認や、市場のPRに関する資料（パンフレット、ポスター等）の作成を行った。</p>				
要因分析	<p>市場開設にあたり、市場開設者や卸売業者による施設の十分な利活用が課題となっている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた外食産業における水産物の消費に関しては、完全に回復していない。</p> <p>市場取扱量の増加が課題となっている。</p>				
対応案	<p>施設管理者である県、市場開設者、卸売業者及び買受業者等との連携を強化し、施設のさらなる利便性向上について検討する。</p> <p>買受業者、小売業者及び消費者等に対して、衛生管理された安全・安心な水産物の流通拠点であることをPRする。</p> <p>市場関係者である沖縄県漁連や水産公社とともに、市場取扱量増加に向けて課題の抽出、検討を行う。</p>				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-イ-③	特殊病害虫等の侵入防止						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
移動規制を伴う緊急防除発令数	件	0	0	0		0	達成	目標達成
			計画値					
			0	0	0			
担当部課名	農林水産部営農支援課							
達成状況の説明								
<p>ウリミバエについては、不妊虫放飼および果実調査により再侵入を防ぐことができ、侵入警戒調査においても確認されなかったため目標を達成した。ミカンコミバエについては、誘殺板設置および果実調査を実施し、誘殺が確認されたものの目標を達成した。イモゾウムシ類については、アリモドキゾウムシが根絶された久米島および津堅島においては再定着を防止できている。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	ウリミバエ等の不妊虫の放飼を中断することなく継続できた。							
② 関係機関の調整進展	緊急対応をともに実施する市町村等との連携が維持できた。							
対応案								
<p>ウリミバエ等の不妊虫放飼を継続するためにも、ウリミバエ大量増殖等施設等の修繕について、予算確保と施工状況の把握により計画的な整備を行っていくとともに、市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-③	主な取組名	特殊病害虫特別防除事業（ウリミバエ）	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令がなかったことから、成果指標達成に向けて寄与している。				
要因分析	成果指標の達成に繋がった要因は、ウリミバエ不妊虫の放飼を中断することなく継続できたことおよび緊急対応をともに実施する市町村等との連携が維持できたことが挙げられる。				
対応案	ウリミバエ不妊虫放飼を継続するためにも、ウリミバエ大量増殖施設等の修繕について、予算確保と施工状況の把握により計画的な整備を行っていくとともに、市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-③	主な取組名	特殊病害虫特別防除事業（ミカンコミバエ）	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令はなかったことから、成果指標達成に向けて寄与している。				
要因分析	成果指標の推進に繋がった要因は、緊急対応をともに実施する市町村等との連携が維持できたことが挙げられる。				
対応案	ミカンコミバエの誘殺は、年によって増減するが毎年確認されており、侵入警戒や初動防除等の対応をともに 行う市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-③	主な取組名	特殊病虫害特別防除事業（イモゾウムシ等）	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令はなかったことから、成果指標達成に向けて寄与している。				
要因分析	成果指標の推進に繋がった要因は、ゾウムシ類不妊虫の放飼および寄主植物除去等の密度抑圧防除を中断することなく継続できたことおよび緊急対応をともに実施する市町村等との連携が維持できたことが挙げられる。				
対応案	ゾウムシ類不妊虫放飼を継続するためにも、放飼施設等の修繕について、予算確保と施工状況の把握により計画的な整備を行っていくとともに、市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-③	主な取組名	病虫害総合防除対策事業	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令はなかったことから、成果指標達成に向けて寄与している。				
要因分析	継続的に、防除圧をかけつつ警戒調査を実施したことにより、侵入警戒対象病虫害の早期発見を図った結果、発生を防ぐことができた。				
対応案	侵入警戒対象病虫害について侵入警戒調査等を実施し、早期発見早期対策および情報発信の必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-イ-④		特定家畜伝染病対策の強化と徹底						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
特定家畜伝染病の発生件数	件	0	1	0		0	100%	目標達成	
			計画値						
			0	0	0				
担当部課名	農林水産部畜産課								
達成状況の説明									
生産農場へ飼養衛生管理基準の遵守状況の確認や改善指導を行うことにより、農場内への病原体侵入リスクの低減につながったことから、令和5年度の特定家畜伝染病発生は無かった。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	豚熱ワクチン接種および、ワクチン接種をした豚の血液中の抗体検査を実施し、適切なワクチン接種が出来ているか確認している。また、高病原性鳥インフルエンザの定期的なモニタリングの実施、消石灰による農場の徹底消毒によりR5年度の発生無し。								
対応案									
引き続き、生産農場における飼養衛生管理基準の遵守指導の徹底。全国的な流行を踏まえ適切なワクチン接種に務める。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-④	主な取組名	特定家畜伝染病危機管理対策	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	生産者や関係者のバイオセキュリティ意識の向上が農場への病原体侵入防止に寄与した。				
要因分析	県内外の伝染病発生状況を知ることが、自らの農場の防疫体制を顧みるきっかけとなり、特定家畜伝染病の発生防止につながった。				
対応案	生産農場に立入指導を行い引き続き生産農場が飼養衛生管理基準の遵守状況を確認指導を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-④	主な取組名	特定家畜伝染病まん延防止対策	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	生産者や関係者のバイオセキュリティ意識の向上が農場への病原体侵入防止に寄与した。				
要因分析	県内外の伝染病発生状況を知ることが、自らの農場の防疫体制を顧みるきっかけとなり、特定家畜伝染病の発生防止につながった。				
対応案	引き続き防疫演習などを通して県や関係団体等の役割について引き続き確認する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-イ-⑤		環境に配慮した病虫害防除対策と鳥獣被害防止対策の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
総合的病虫害防除技術実践者数（累計）	戸	162	192	228		182	507.7%	目標達成	
			計画値						
			169	175	182				
担当部課名	農林水産部営農支援課								
達成状況の説明									
<p>IPM技術の確立・検証を実施しマンゴー等の品目で実践指標の作成に取り組んできた。また、展示ほの設置によりIPM技術の生産現場への普及に貢献した。防除が困難な作物への防除体系の確立のためマイナー作物の農薬登録拡大を実施した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	IPM技術の確立に向け、技術確立の検証、展示ほの設置を実施した。								
② 関係機関の調整進展	関係機関と連携しマイナー作物の農薬適用拡大を進めた。								
対応案									
<p>IPM技術の普及に向け、IPM技術指導者の育成や産地レベルでの普及を行うために、農業団体、生産者と連携し対応する。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-⑤	主な取組名	農薬安全対策事業	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	活動指標である「農薬販売所の立入検査件数」のR5の実績は108件で、計画値に対し、達成率108%と順調である。				
要因分析	県関係機関と連携し、計画的に立入検査を実施できたことから、成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き、立入検査を実施するとともに、農薬販売店等への農薬適正使用に関する指導・周知を通じ、不適切な取扱い事例を発生件数を低い水準で保つ。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-⑤	主な取組名	総合的病害虫管理技術推進事業	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	活動指標である「展示ほ設置件数(累計)」のR5実績は6件で、計画値6件に対し、達成率100%と順調である。				
要因分析	IPM技術の検証を行い、普及員による離島を含む県内各地で展示ほを設置することで、生産者へのIPM周知を実施し、成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き、IPM技術の検証、展示ほの設置による普及を行う。また、講習会へ参加する等による普及員の技術向上に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-⑤	主な取組名	鳥獣被害防止総合対策事業	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	活動指標である「有害鳥獣駆除（イノシシ・マングース・鳥類合計）」のR5の実績は、15,506頭で計画値（15,000頭）に対して達成率100%と順調である。				
要因分析	離島を含む沖縄県全域において、銃器や捕獲箱での駆除や侵入防止柵の整備等により捕獲活動をおこなった結果、被害が減少し、成果目標の推進につながった。				
対応案	引き続き、鳥獣により農作物への被害軽減を図るため、銃器や捕獲箱での駆除や侵入防止柵の整備等により捕獲活動を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ウ-①	農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合	%	62	62	65.4		66	113.3%	目標達成の見込み
			計画値					
			63	65	66			
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課							
達成状況の説明								
<p>年度前半において昨年度の不作の影響を受けて出荷量が伸び悩んだものの、年度全体で見ると昨年度より出荷量が増えており、特に船舶輸送が進んでいる品目の出荷が増えたことから、令和5年度は65.4%と計画値を上回った。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因	船舶輸送が進んでいる品目等の出荷量が増え、船舶輸送率が計画値を上回った。							
対応案								
<p>引き続き、国の総合物流施策大綱等に基づき、全国の産地と同じように物流合理化（モーダルシフトの促進・共同輸送の推進）の取組が図られるような取組を支援していく。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-①	主な取組名	県外産地との流通コストに関する平準化	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	令和5年度は、補助事業者である出荷団体35団体に補助金を交付しており、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られた。年度前半において昨年度の不作の影響を受けて出荷量が伸び悩んだものの、県外出荷量の6割にあたる28,256トンが船舶にて輸送されており、進捗は順調である。				
要因分析	最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」に向けて、物流合理化の取組が図られるように事業を進めているが、補助事業者の中に事業内容への理解が不足しているところがある。				
対応案	生産者団体等との会議において、運用の課題や事業の更なる充実、今後のあり方など、意見交換を進めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-①	主な取組名	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	令和5年度は、補助事業者である23市町村等に補助金を交付しており、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られた。				
要因分析	市町村から、運用の改善等の要望がある。				
対応案	引き続き北部・離島市町村との意見交換を行い、必要な改善を進めていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ウ-②		多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	億円	32.1	48	39.2		39.7	139.2%	目標達成	
			計画値						
			34.6	37.2	39.7				
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課								
達成状況の説明									
<p>沖縄から輸出された農林水産物・食品の輸出額は、2012年以降増加傾向で推移していたが、2023年（令和5年）の輸出額は39.2億円となり、前年より18.3%減少した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	香港・シンガポールにおけるプロモーション等を行い、香港では輸出額が減少したもののシンガポールでは県産農林水産物の販路が拡大し、目標値を達成した。								
対応案									
<p>本県の農林水産物の主な輸出先は香港、シンガポールとなっており、カントリーリスクの分散のための新たな市場開拓が課題となっている。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-②	主な取組名	県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティング	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	市場でのトップセールスの実施や量販店での販促活動、展示会等に出展することで沖縄県産農林水産物の認知度向上に寄与した。				
要因分析	新型コロナウイルスによる活動制限が緩和されたため対面での試食やトップセールスは、計画通り進捗した。				
対応案	令和5年度末に策定された「おきなわブランド戦略」に沿って事業展開していくことで沖縄県産農林水産物の認知度向上にさらに寄与する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-②	主な取組名	県産農産物の認知度向上	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄県産農林水産物に関するWebを活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信強化を行うことで、海外輸出に寄与した。				
要因分析	県産農林水産物のレシピや食べ方についてはまだ十分な認知度を得ていない。また、夏のイメージが強く、冬春期に旬を迎える県産農林水産物の認知が低い。				
対応案	販促イベントや「〇〇の日」等のタイミングで当課が管理するほかのSNSと連携して調理例も含めて情報発信し認知度向上を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-②	主な取組名	糸満新市場および一次加工処理施設、民間加工用地における集出荷機能の強化に向けた取組	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	新たな荷受け台の設置により、イマイユ市場の機能を強化できた。また、民間加工業者の施設整備に協力したことで、市場周辺に新たな加工施設が整備されることとなり、市場の集出荷機能の強化に貢献できた。				
要因分析	いまだ施設の利用低迷が課題となっている。コロナ禍で低迷した外食産業における水産物の消費も完全に回復しておらず、糸満漁港加工用地の貸し付けも1区画のみに留まっている。				
対応案	買受業者に対し、市場のパフレットやポスターの提供や情報交換を行うことで、施設の利用促進を図る。また、HPやSNSなどの活用により市場のPR（情報発信）を行うほか、関係団体や関係部局との調整により、糸満漁港加工用地利用希望者の情報共有を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-②	主な取組名	6次産業化における販路開拓支援	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	「おきなわ島ふ〜どグランプリ+」の開催を通じて、多くの消費者や関係者へPRする機会を創出することにより、農林水産物・食品の輸出額増に寄与しているものとする。				
要因分析	地域農林水産物を活用した商品開発・販路開拓を支援するため、テストマーケティングや商品PRを目的とする「おきなわ島ふ〜どグランプリ+」を開催し、10事業者が参加した。				
対応案	引き続き、地域農林水産物を活用した商品開発・販路開拓を支援し、テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ+」を開催する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-②	主な取組名	県産農林水産物の海外輸出強化	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	香港のバイヤー、シンガポールのシェフを沖縄に招聘し、生産地案内ツアーを実施した。また、シンガポールで沖縄食材提案会を開催し商談会を行い海外輸出につながった。				
要因分析	香港のバイヤー、シンガポールのシェフを県内生産者等とマッチング・商談を行ったことで、産地モチベーションの向上や県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与したため、進捗は順調である。				
対応案	引き続き海外のバイヤーやシェフを沖縄に招聘することで県産農林水産物に対する理解を深めてもらうとともに、産地のモチベーション向上や県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-②	主な取組名	県産畜産物の県外・海外への移出量の増大	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	牛肉、鶏卵及び加工品を中心に、輸出量増加に向けた取組を行っており、牛肉の輸出量が対前年度比で増加している。しかし、本県で発生した豚熱や鳥インフルエンザの影響で、県産畜産物の輸出量は減少している状況。				
要因分析	豚熱の影響で本県からの豚肉の輸出が停止しており、また、鳥インフルエンザの影響で鶏卵の輸出量が減少している。				
対応案	県産豚肉以外の畜産物の販路拡大と外的要因による影響を見定め、各国・地域の状況に応じた柔軟な施策を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ウ-③	食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
他産業と連携している農産加工事業者割合	%	36.7	31.6	31.6		42.5	-130.8%	達成に努める
			R2年度	R3年度				
			計画値					
			38.6	40.6	42.5			
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課							
達成状況の説明								
<p>商品開発に取り組む事業者の育成や伴走支援を通じて、産業間の連携促進に努めたが、直近の実績（R3年度）は31.6%となり、目標値（42.5%）を下回っている。6次産業化総合調査によると、他産業と連携している事業者数は令和元年度以降、60件から増減しておらず、調査の母数となる農産加工事業者数の増に伴って指標値が変動している。なお、基準値は、計画策定時のR2年度見込みの値となっている。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因	商品開発に取り組む事業者の育成研修の開催や専門家の個別指導等の伴走型支援を通じて、足下では着実に生産、加工、小売、行政など多様な形で産業間の連携が進んでいるものの、指標値の根拠となる6次産業化総合調査に反映されるまでには至っていない。							
対応案								
<p>商品開発に取り組む事業者の育成研修や専門家の個別指導等の伴走型支援を通じて、個別の事情に応じたきめ細やかな連携支援を継続して実施していくことにより、産業間の連携促進を図る。また、毎年度の検証においては、指標となる割合だけでなく、連携事業者数そのものも捕捉することで達成状況の評価を補完する。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ウ-③	主な取組名	6次産業化事業者と他産業との連携支援	対応課 流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	6次産業化に取り組む農林漁業者と小売業者等との産業間連携を支援することにより、他産業と連携する農産加工事業者の割合増に寄与しているものとする。			
要因分析	地域の農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者（10事業者）と県内大手小売業者（2事業者）との意見交換会（1回）を開催し、地域での産業間連携を促進した。			
対応案	引き続き、地域農林水産物の活用に取り組む事業者と食品加工事業者や小売業者等との意見交換会を開催することにより、地域における産業間連携の取組を促進する。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ウ-③	主な取組名	6次産業化における商品開発支援	対応課 流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	研修会の実施を通じて、観光業や食品製造業、行政機関などとの連携による事業展開についても学ぶことにより、他産業と連携する農産加工事業者の割合増に寄与しているものとする。			
要因分析	地域の農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者を育成するため、商品開発や販路拡大に関する研修会を計4回開催し、延べ101名が受講した。			
対応案	引き続き、地域農林水産物の活用に取り組む事業者を対象とした研修会の開催を通じて、地域における産業間連携の取組を促進する。			

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-③	主な取組名	6次産業化の支援	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	研修会や専門家による個別指導の実施を通じて、観光業や食品製造業、行政機関などとの連携についても支援することで、他産業と連携する農産加工事業者の割合増に寄与しているものとする。				
要因分析	地域の農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者（10事業者）を対象に、商品開発や販路開拓等を学ぶ集合研修を4回、さらに専門家による個別指導を事業者ごとに各4回実施し、伴走型支援を行った。				
対応案	引き続き、地域農林水産物の活用に取り組む事業者を対象とした研修会や個別指導などの実施を通じて、地域における産業間連携の取組を促進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ウ-④		地産地消等による県産農林水産物の消費拡大						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
農水産物直売所の年間販売額	億円	147	132	147		152	未達成	目標達成の見込み	
			R2年度	R3年度					
			計画値						
			149	150	152				
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課								
達成状況の説明									
<p>地産地消等による県産農林水産物の消費拡大を推進する取組を実施することを通じ、本島や離島地域で多く展開されている農林水産物直売所の販売額の向上に努めたが、感染症等拡大の影響もあり直近の実績（R3年度）は147億円となっており計画策定時の見込みを下回っている状況。なお、基準値は、計画策定時のR2年度見込みの値となっている。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	<p>計画策定時における県内の農林水産物直売所の年間販売額は上昇傾向（H23年度99.94億円→R元年146.09億円）であったが、令和2年度及び令和3年度実績は、感染症等拡大の影響もあり計画策定時の見込みを下回っている状況。</p>								
対応案									
<p>飲食店における地産地消を推進するため「おきなわ食材の店」のPR強化、登録店舗の拡大を図るとともに、県内ホテル、学校給食における県産農林水産物を促進する取組等を実施し、県産農林水産物の消費拡大を図る。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ウ-④	主な取組名	地産地消に取り組む飲食店等の拡大	対応課 流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	令和5年度の「おきなわ食材の店」新規登録店舗は42店舗となり、令和5年度の目標値である30店舗を大幅に超えている。県産食材を積極的に活用する「おきなわ食材の店」が増えたことから、県産農林水産物の消費の拡大、農水産物直売所の販売額の増に寄与しているものとする。			
要因分析	令和5年7月から9月にかけて「おきなわ食材の店」の新規登録募集を行い、新たに42店舗が新規登録された。			
対応案	引き続き、「おきなわ食材の店」新規登録店舗の募集、ガイドブック等を通じた県民や観光客にむけたPR及び利用促進に繋がるイベント等を実施する。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ウ-④	主な取組名	直売所での地産地消の推進	対応課 流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施することにより、農水産物直売所への誘客を図ることで農水産物直売所の販売額の増に寄与しているものとする。			
要因分析	県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施した。			
対応案	引き続き、県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施する。また「おきなわ食材の店」SNSにおいて、県内直売所の紹介を投稿し、おきなわ食材の店登録店舗や県民、観光客に対し情報発信を実施する。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ウ-④	主な取組名	県内ホテルへの地産地消に係る情報発信	対応課 流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	県産食材の魅力や県内ホテルにおける地産地消事例に関する情報を県内ホテルへ情報発信することを通じ、県内ホテルにおける県産農林水産物の利用を促進することで、調達先の一つである農水産物直売所の販売額の増に寄与しているものとする。			
要因分析	県内ホテルに対して県産食材の魅力やホテルにおける地産地消推進事例に関する情報を、10月、2月、3月に計3回発信した。			
対応案	引き続き、県産食材を利用する上での課題に対応し、宿泊施設の魅力の向上に繋げているホテルを調査、取材し県内ホテルへ情報発信することを通じ、県内ホテルにおける県産食材利用を促進する。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ウ-④	主な取組名	観光客等への県産食材の魅力発信	対応課 流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	県産食材の魅力や「おきなわ食材の店」に関する情報を観光客へ情報発信することを通じ、「おきなわ食材の店」登録店や農水産物直売所の利用につながり、県産農林水産物の消費の拡大、農水産物直売所の販売額の増に寄与しているものとする。			
要因分析	「おきなわ食材の店」ガイドブック2024を発行し、観光案内所に配布した。			
対応案	引き続き、「おきなわ食材の店」のSNS等の広報やガイドブック等を通じた県民や観光客にむけたPR及び利用促進に繋がるイベント等を実施する。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-ウ-④	主な取組名	水産物の消費拡大と魚食の推進	対応課 水産課
成果指標への寄与の状況	自宅調理に取り入れやすい県産水産物のレシピ開発と周知をおこなうことで、水産物の消費拡大に寄与した。			
要因分析	レシピの内容や調理工程を簡潔な表現にするため見直しを行っており、ホームページ上での公開が作業が遅れている。そのため、事業者や各漁協が実施しているお魚料理教室等におけるレシピ配布はできなかった。 魚の小骨の存在が魚食普及のハードルの一つとなっていることから、骨のないイカを材料とし、県外産イカの加工品を参考にレシピ開発を行った。今後レシピを周知していく。			
対応案	業務に偏りが生じることを防ぐために、進捗状況に応じてスケジュールを見直すとともに、WEBを活用した生産者会議等を検討する。			

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ウ-⑤		製糖業の経営基盤強化と高度化推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
甘しや糖の産糖量	トン	95,928	85,683	71,870		101,372	-662.6%	目標達成の見込み	
				(R6.3)					
			計画値						
			97,741	99,559	101,372				
担当部課名	農林水産部糖業農産課								
達成状況の説明									
甘しや等産糖量は、生育初期や生育旺盛期の干ばつ、また一部地域で台風による長時間の被害を受けたことにより計画値を達成できなかった。									
要因分析									
類型	説明								
⑦ 人手・人材の確保	高齢化や後継者不足による管理不足により減少した。								
⑬ 天候・自然災害	生育初期や生育旺盛期の干ばつ、また一部地域で台風による被害を受けたことにより、さとうきび生育に強い影響を及ぼした。								
対応案									
引き続き関係機関と連携し、優良種苗の供給や機械化の推進、病虫害防除対策及びその他さとうきび増産対策を講ずる。 また、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策により、甘しや糖製造事業者の経営安定を支援することで、甘しや糖の産糖量の増産を図る。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-⑤	主な取組名	分蜜糖振興対策	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	<p>気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策等により、分蜜糖製造事業者の経営安定を支援した結果、分蜜糖工場（8社9工場）の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。</p>				
要因分析	<p>気象要因等によるさとうきび生育への影響により、R5計画値は達成できなかった。</p>				
対応案	<p>引き続き、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行うことで、分蜜糖製造事業者の経営安定を図るとともに、さとうきびの増産対策を講ずることで成果指標の達成を目指す。</p>				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-⑤	主な取組名	含蜜糖振興対策（設備更新）	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	<p>施設整備更新支援は計画通り6工場に支援し、全体の進捗としては「順調」であった。 活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者およびさとうきび生産者の経営安定に寄与した。</p>				
要因分析	<p>着手時期の遅れは、製造事業者の資金繰り悪化や次期製糖期の開始の遅れ等に影響する懸念があることから、当事業の早期着手および計画的な執行を図る必要がある。</p>				
対応案	<p>引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。</p>				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-⑤	主な取組名	含蜜糖振興対策（経営支援）	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	<p>経営安定対策支援は計画通り8工場に支援し、全体の進捗としては「順調」であった。 活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者およびさとうきび生産者の経営安定に寄与した。</p>				
要因分析	<p>着手時期の遅れは、製造事業者の資金繰り悪化や次期製糖期の開始の遅れ等に影響する懸念があることから、当事業の早期着手および計画的な執行を図る必要がある。 含蜜糖地域のさとうきび生産量は、台風や干ばつ等気象災害の影響を受けやすく、一部地域では品質の低下が見られる。そのため、成果目標の達成に向けては、単収向上と合わせて品質向上に向けた取組が必要である。</p>				
対応案	<p>引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。 さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産および品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の安定生産を図る。</p>				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-⑤	主な取組名	沖縄黒糖の販売力強化	対応課	糖業農産課
成果指標への 寄与の状況	新商品開発支援については、目標値4社のところ8社を支援し、全体の進捗としては「順調」であった。活動の結果、黒糖の新商品を扱う業者が増加し、販路開拓や消費拡大に取り組むことができた。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の第5類移行を受け、国内およびインバウンドの観光客が戻りつつある。				
対応案	観光客をターゲットにお土産需要を見込んださらなる新商品開発を支援する。				

成果指標 検証票

施策名		3-(7)-エ-①		農林水産業の経営安定対策の充実					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
農業保険加入率(水稻)	%	43.1	47.6	47.6		56.3	51.1%	達成に努める	
				(R4年度)					
			計画値						
			47.5	51.9	56.3				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
農業保険加入率(さとうきび)	%	44.1	42.1	42.2		46.1	-146.2%	達成に努める	
				(R4年度)					
			計画値						
			44.8	45.4	46.1				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
農業保険加入率(園芸施設)	%	23.4	30.4	33.1		31	190.2%	目標達成	
				R5年度					
			計画値						
			25.9	28.5	31				

(様式3) 「成果指標」 検証票

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
漁業共済加入率	%	94	81.4	81.2		90	474.1%	目標達成
				R5年度				
			計画値					
			92.7	91.3	90			
担当部課名	農林水産部糖業農産課, 農林水産部水産課							
達成状況の説明								
<p>農業保険加入率について、園芸施設は、制度改正の重点的周知により達成したが、水稻及びさとうきびは、燃料代等の物価高騰による掛金負担の増加等により達成できなかった。漁業共済加入率については、近年の生産量減少等により加入率が減少したため、計画値を達成できなかった。</p>								
要因分析								
類型	説明							
③ 周知・啓発の効果	園芸施設共済については、掛金負担を勘案して補償内容を選択できるような制度改正について、重点的に周知した加入促進を実施したため。							
⑬ 天候・自然災害	近年、台風等の被害を受けていない農家においては、農業保険への継続や新規加入への関心が低くなっていたが、令和5年度は台風2号、6号の被害が大きかったため、新たに加入を検討する農家もいた。							
⑫ 社会経済情勢	燃料代や肥料代等の物価高騰により、掛金負担が重く加入を見送る場合もある。							
⑮ その他個別要因	沖縄漁業基金事業等の共済掛金補助事業を活用して加入を促進し、これをきっかけに漁業共済加入のメリットを広く周知する必要がある。							

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
<p>農業保険については、ＪＡ、市町村等の関係機関との連携した取り組みに加え、台風等の農業経営にかかるリスクやその対策としての農業保険制度の普及啓発を強化するため、音源、動画等のコンテンツを制作し、ＪＡや市町村等の関係機関に利活用してもらう。漁業共済については、共済制度に関する情報を広く収集してその拡充を図るとともに、漁業者向けの説明会・勉強会等を実施する。</p>					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-①	主な取組名	漁業近代化資金等の支援	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	<p>漁業操業の近代化に対する資金として、新規に融資実行された13件（215,600千円）と、過年度の借入に対する利子補給を実施した。</p>				
要因分析	<p>漁業操業の近代化に対する資金の借入に対する利子補給を行うことで、新規就業者を含む県内漁業者の操業を支援する。</p>				
対応案	<p>引き続き九州信用漁業協同組合連合会沖縄統括支店と連携し、漁業近代化資金の円滑な借入承認及び利子補給に努める。</p>				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-①	主な取組名	農業保険加入促進対策	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	<p>農業保険の普及啓発及び加入促進のため、農家への戸別訪問等を実施したことにより、成果指標に寄与した。</p>				
要因分析	<p>ＪＡ、市町村等の関係機関との連携を強化し、農業保険制度の周知と戸別訪問、加入推進の強化に取り組んだが、燃料代や肥料代等の物価高騰により農家の掛金への負担感が増えている。</p>				
対応案	<p>台風等の農業経営にかかるリスクやその対策としての農業保険制度の普及啓発を強化するため、音源、動画等のコンテンツを制作し、ＪＡや市町村等の関係機関に利活用してもらう。</p>				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-エ-①	主な取組名	漁業共済加入促進対策	対応課 水産課
成果指標への寄与の状況	漁業共済加入率は、年々順調に推移し、全国の要塞加入率の現状と並ぶようになった。			
要因分析	沖縄漁業基金事業等の共済掛金補助事業を活用して加入を促進し、これをきっかけに漁業共済加入のメリットを広く周知する必要がある。			
対応案	さらなる加入率向上を図るため、共済制度についての情報を収集する。また、漁業者向け補助制度の情報提供、説明会・勉強会などを効率的に実施する。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-エ-①	主な取組名	肉用牛肥育経営価格安定対策事業	対応課 畜産課
成果指標への寄与の状況	肉用牛肥育農家が基金を造成し、肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業である。本事業により生産者拠出金の一部を助成しており、加入戸数は昨年と変わらず35戸となり加入割合は63%となった。また令和5年度9月～12月に補てん金が交付された。			
要因分析	飼料費高騰に加え、その他資材費の価格高騰のより、肉用牛肥育農家は厳しい経営状況が続いている。引き続き、経営安定対策および畜産農家の経営力向上を図ることが求められている。			
対応案	事業対象農家に対し、引き続き事業の内容および必要性の周知徹底を図る。また、加入契約、牛の登録、積立金納付手続き等について、具体的な説明を丁寧を実施する必要がある。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-エ-①	主な取組名	肉用子牛生産者補給金	対応課 畜産課
成果指標への寄与の状況	肉用子牛生産者補給金制度契約加入戸数は昨年度より増加しており、また、R5年度は子牛価格が下落したことにより、肉用子牛生産者補給金が発動し、子牛10,106頭に対して370,327千円が交付された。			
要因分析	飼料価格や資材費の高騰及び子牛セリ価格の下落等により肉用牛繁殖農家の経営は厳しい状況が続いており、引き続き、経営安定対策が求められている。			
対応案	対象農家に対し、緊急的な経営悪化時の対策として、事業の内容および必要性の周知徹底を図る。そして、加入に係る契約、牛の登録、積立金納付等に係る手続きに係る具体的説明を丁寧を実施する必要がある。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-エ-①	主な取組名	沖縄県肉豚経営安定対策事業	対応課 畜産課
成果指標への寄与の状況	養豚生産生産者の経営安定を図るため、価格補填基金における生産者積立金の一部助成を行った。			
要因分析	円安や飼料価格高騰等により生産コストが上昇しているが、豚価へ十分な価格転嫁ができていないため、生産者の収入が減少しており、厳しい経営状況にある。			
対応案	県内の養豚生産者に対し価格補填事業への加入に関する周知を継続するとともに、沖縄県の実情に即した制度の整備が必要である。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-①	主な取組名	沖縄県鶏卵生産者経営安定対策事業	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	鶏卵価格安定基金の造成にかかる生産者負担金の一部を補助することで、経営の安定化が図られているが、契約数量がやや減少している。				
要因分析	飼料高騰による影響や経営移譲等による契約戸数、契約数量の減少。				
対応案	本事業に未加入の生産者に対し、関係機関と連携してパンフレット等の配布や事業説明を実施して加入を促し、事業効果の増大を図る必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-エ-②		担い手への農地の集積・集約化の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
担い手への農地集積率	%	39.2	42.2	42.5		43.5	113.8%	目標達成	
			R3年度	R4年度					
			計画値						
			40.6	42.1	43.5				
担当部課名	農林水産部農政経済課								
達成状況の説明									
農地中間管理機構や市町村、農業委員会との連携により、担い手への農地の集積を推進した。令和5年度の機構を通じた借受面積は138.6ha(前年比118%)、担い手等への転貸面積が167.4ha(前年比107%)と、前年よりやや増加しており、担い手への農地集積は順調に進んでいる。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	機構と協力して農地所有者に対して各種広報による農地中間管理事業等の周知を図りつつ、市町村及び農業委員会向けに各種施策の説明会を開催して担い手への農地集積の推進を図った。								
⑧ 他の事業主体の取組進展	農地所有者、市町村及び農業委員会の理解が深まり、事業の活用を含め担い手への農地集積が進んだ。								
対応案									
継続して各種広報による事業の周知を図りつつ、事業や施策の制度変更などあった場合はその都度説明会を開催して、さらなる農地集積の推進を図る。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-エ-②	主な取組名	農地利用集積事業費	対応課 農政経済課
成果指標への寄与の状況	各市町村に向けた研修会及び意見交換会を実施し、地域計画策定に向けた取組を支援した。			
要因分析	令和7年3月末までの策定期限に向け、各市町村の取組が遅延なく実施されるよう、農政担当課と農業委員会事務局等の連携を推進する必要がある。			
対応案	各市町村に向けた研修会・意見交換会等を実施し、各市町村の取組を支援する。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-エ-②	主な取組名	農地整備事業	対応課 農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	大座地区（石垣市）ほか26地区において、農地の利用集積に係る農地所有者の意向確認等調整業務を実施した。			
要因分析	大座地区（石垣市）ほか26地区において、農地集積に関する地権者への意向確認するとともに、事業主体を始め県・市町村・農地中間管理機構で構成する連絡会議を実施した。また農地中間管理事業を活用した集積等について連携を図ったことから、取組は目標値を上回り順調である。			
対応案	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施にあたって各関係機関（県、市町村、土地改良区、推進協議会、受益者、農地中間管理機構等）との連携体制を構築し、問題や課題を整理し改善する。 ・市町村および土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるための支援・指導等は継続して行い、同時に市町村との情報交換などの連携強化に取り組む。 			

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-エ-③		農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
認定農業者・認定漁業者数（累計） （認定農業者数（累計））	人	4,197	4,346	4,497		4,597	112.4%	目標達成
			R3	R4				
			計画値					
			4,330	4,464	4,597			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
認定農業者・認定漁業者数（累計） （認定漁業者数（累計））	人	30	31	31		33	50.0%	達成に努める
			計画値					
			31	32	33			
担当部課名	農林水産部農政経済課, 農林水産部水産課							
達成状況の説明								
<p>認定農業者においては、前年度と比較して新たに151経営体が認定農業者となり、累計数は4,497経営体となり計画値を達成した。 認定漁業者においては、漁業経営改善計画作成途中における申請取り下げなどにより、計画値を達成できなかった。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗	認定農業者においては、市町村および県普及指導機関と連携して、新たな認定希望者や再認定希望者に対し農業経営改善計画の作成支援等を行い、認定農業者の育成・確保に努めている。				
⑥ その他個別要因	新規認定希望者に対して、各漁業協同組合と県普及指導機関が連携し、漁業経営改善計画の作成支援等を行っているところであるが、計画作成途中での申請取り下げや、漁業者との調整遅れにより、認定作業が遅れている。				
対応案					
<p>認定農業者については、認定農業者を対象とした助成制度や融資制度等の支援措置を広く周知する。また、市町村や普及指導機関等と連携して、認定農業者の育成・確保に係る支援体制を強化する。</p> <p>認定漁業者については、市町村や普及指導機関と連携し、漁業者の育成・確保に係る支援体制を強化する。</p>					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-③	主な取組名	地域農業経営支援対策及び支援体制整備	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	主な取組として扱う「地域農業経営支援対策事業」を活用した経営体数は基準年から令和2年度に28人、令和3年度に11人、令和4年度に19人、令和5年度に42人の計100人となっている。				
要因分析	「地域農業経営支援事業」は、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設・加工施設等の整備に対する支援を行うことを趣旨としていることから、既存の農家が事業を活用する割合が多くなっている。				
対応案	事業説明会や周知を通じて市町村やJAなどの関係機関と密に連携し、幅広く事業を活用できるように努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-エ-③	主な取組名	担い手育成の取り組み支援	対応課 農政経済課
成果指標への寄与の状況	令和4年度は前年度から新たに151件の認定があり、認定農業者の累計数は4,497経営体となった。			
要因分析	基本構想を策定している市町村を対象にした認定農業者制度の説明や個別の問い合わせへの対応に加え、市町村や普及指導機関との連携して認定農業者の育成・確保を図っている。			
対応案	認定農業者も高齢化により、規模縮小や経営継承等により認定を更新しない農業者もでてきている。市町村および普及指導機関と連携して、再認定の意向確認に加え、まだ認定をうけていない農業者や新規就農者等に対し、認定農業者を対象とした支援措置の周知を図り認定農業者の育成・確保を行う。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-エ-③	主な取組名	漁協合併支援事業	対応課 水産課
成果指標への寄与の状況	県漁連等と連携し、漁協合併を検討する地域を対象に意見交換を行った(のべ2回)。また、他府県における漁協合併について情報収集を行い、県漁連をはじめとした県内漁協団体と情報共有した。			
要因分析	関係法令の理解が十分でないため、法定に沿った適正な漁協運営ができていない。			
対応案	沖縄県漁連と連携し、漁協職員等を対象とした勉強会や説明会を行う。引き続き各漁協の経営状況を分析し、漁協の今後について合併や事業統合などの検討を促す。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-③	主な取組名	新規漁業就業者の確保・育成支援	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	説明会の開催にあたり幅広く周知したことから、35名の来場者があった。 また、参加者の希望に沿って説明を行ったことから、就業を希望する漁業について理解や興味を深めてもらうことができた。				
要因分析	普及巡回により各種漁業者より、新規就業支援に対する意見や要望の聞き取りを行い、新たな担い手支援事業を創出した。				
対応案	効果的に事業を実施するため漁業者や専門家と連携し、就業者の個別事象から経営安定化の決定要因を分析し蓄積していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-オ-①	デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
スマート農林水産業技術の導入産地数（累計）	産地	1	5	5		5	133.3%	目標達成
			計画値					
			2	4	5			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課（企画班）							
達成状況の説明								
令和5年度の新たな導入産地の実績値は0産地となるが、令和4年度に前倒しで導入を進めたことにより、累計産地数は5産地となっており、令和6年度までの目標値を達成している。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	関係機関の連携により、令和4年度に前倒しで産地への導入が進んだことにより、達成状況は目標を達成している。							
⑥ その他個別要因	スマート農林水産技術を取り巻く環境は、関連する先端技術の進展に加えて、国の制度、事業等の仕組みについても急速に変化している。							
対応案								
スマート農林水産技術を活用した農林水産業の振興に向けて、引き続き、生産者、研究機関、機器メーカー等の関係機関が連携した取組が必要である。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-①	主な取組名	スマート農林水産技術の実証	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	令和4年度からさとうきび栽培における省力化等に向けた展示ほを設置する1産地に対して継続して支援を行い、スマート農業技術の産地導入に寄与した。				
要因分析	展示ほ設置の支援により、スマート農業技術の導入推進につながった。一方、スマート農林水産技術については、年々めざましい進展があることから、今後の更なる技術導入に向けた取組が必要である。				
対応案	引き続き、生産者、研究機関、機器メーカー等の関係機関が連携し、先端技術の導入に向けた取組が必要である。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-①	主な取組名	技術活用支援の体制構築や技術作業を担う人材の育成	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	本取組によるスマート農業技術の利活用が可能な人材を育成し、利活用能力を備える人材が増加することで、今後の当該技術の導入産地数の増加に寄与することが見込まれる。				
要因分析	当該技術を利用する人材の育成に取り組むことで、個人レベルでのスマート農業技術の導入が少しずつ進展しているものの、当該技術の活用において最も重要な測位技術に係るGNSS基地局等の整備については検討段階となっており、地域実態に即した基盤整備の在り方について議論を深める必要がある。				
対応案	令和5年度から取組を開始したGNSS基地局整備に係るWT会議の実施を今年度も継続し、他地域の整備状況に関する情報収集を進めることで、整備事業を所管する他課との情報共有を行い、今後の整備方針について議論を深める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-①	主な取組名	スマート畜産導入支援事業	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	繁殖肉用牛経営における生産性向上に資するスマート機械等の共同購入・利用を行う3地区に対する補助を実施し、成果指標の実績に寄与した。				
要因分析	共同購入と大量発注により導入コストが低減され、導入地区が増えたことで次年度以降の計画を前倒しで推進することが可能となり、順調に目標が達成された。				
対応案	新型コロナの影響が緩和されたことにより、全国的に畜産物の需要増加が予想されることから、引き続き、スマート機械の導入による安定生産体制の確保が必要である。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-オ-②	多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
新たな品種登録数（累計）	品種	42	45	45		45	150.0%	目標達成
			計画値					
			43	44	45			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課（研究企画班）							
達成状況の説明								
令和4年度までに目標を達成している状況である。令和5年度は新たな品種登録には至らなかったものの、4件の品種出願を行っており、品種登録に向けた取組を継続している。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	開発された系統について積極的に登録申請を行ったことから目標を超える品種を登録することができた。							
対応案								
目標とする品種登録数を達成することができており、引き続き本県の農林水産業の競争力強化を図るため、試験研究において育成された新品種について積極的に品種登録を行う。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-②	主な取組名	県で開発した知的財産技術等の保護・活用	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	目標としていた品種数について、28品種登録を継続することができている。				
要因分析	新規登録1件については達成することができなかったが、4件の品種出願を行っている。				
対応案	目標を達成している状況であるが、出願中の4品種の登録がなされれば、さらに品種登録数を増やせる見込みである。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-オ-③		地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）	件	614	666	701		749	96.7%	目標達成の見込み	
			計画値						
			659	704	749				
担当部課名	農林水産部農林水産総務課（研究企画班）								
達成状況の説明									
令和5年度は、35件の技術について提案することができている。引き続き試験研究評価システムにより進捗管理を行うことにより令和6年度の目標は達成される見込みである。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	各試験研究機関より積極的な技術提案がなされ、35件の技術について提案することができた。技術開発に係る試験研究も予定どおり継続されていることから、令和6年度目標達成に向けて計画どおり進捗している。								
対応案									
引き続き、沖縄県試験研究評価システムに基づき、各試験研究機関による機関評価、研究分野ごとの外部専門家による個別評価および各個別評価を総括する総合評価による進捗管理を行うことで、目標の達成に向け取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-③	主な取組名	行政施策や生産現場及び消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	農業分野より23件、畜産分野より5件の技術が提案、農林水産部調整会議において審議され「普及に移す技術」として決定されている。				
要因分析	農業研究センターのサトウキビ、果樹類、野菜類、花き類、及び病害虫に関する研究や、畜産研究センターにおける肉用牛、豚、牧草、排水処理にかかる試験研究が概ね順調に実施された。				
対応案	試験研究評価システムに基づき各研究課題の計画に沿って各種研究を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-③	主な取組名	森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかかる技術開発	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	林業分野において1件の技術が提案、農林水産部調整会議において審議され「普及に移す技術」として決定されている。				
要因分析	森林資源研究センターにおいて育林、きのこ、木材、病害虫に関する試験研究研究が概ね順調に実施された。				
対応案	試験研究評価システムに基づき各研究課題の計画に沿って各種研究を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-③	主な取組名	熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	水産業分野において6件の技術が提案、農林水産部調整会議において審議され「普及に移す技術」として決定されている。				
要因分析	水産海洋技術センターにおいて漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全等に関する試験研究が順調に実施された。				
対応案	試験研究評価システムに基づき各研究課題の計画に沿って各種研究を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-③	主な取組名	水産業改良普及事業	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	試験研究成果である新規漁業・養殖技術、水産加工技術等について、活用の可能性のある地区や対象となる漁業者を事前に検討した上で普及に取り組むことにより、効果的な技術指導につなげることができた。				
要因分析	情報および課題を共有する場として、本島、宮古、八重山地区の水産業普及指導員が参加する普及指導員業務連絡会議を、3回実施した。 県内外の新規漁業・養殖技術、水産加工技術等の情報収集により、新規漁業の資源管理手法の知見収集、新規参入者（養殖業）への技術指導、水産加工未経験者への加工品試作指導を行うことができた。				
対応案	沖縄県水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業を活用して、伊江島漁協など藻場造成に関心のある水産団体に対し、県外の先進地視察の提案や講師を招いた講習会の開催を検討する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-カ-①		生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）（基盤整備率（かんがい施設整備率））	%	50.4	53.5	53.5		54.8	106.9%	目標達成	
				(R4年度)					
			計画値						
			51.9	53.3	54.8				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）（基盤整備率（ほ場整備率））	%	63.8	68.4	68.4		69.5	121.1%	目標達成	
				(R4年度)					
			計画値						
			65.7	67.6	69.5				
担当部課名	農林水産部村づくり計画課								
達成状況の説明									
<p>成果指標に対する実績について、おおむね計画どおりの進捗となっている。一部、難工事により進捗の遅れが生じた事案もあるが、令和6年度以降も着実に事業推進が図れる見込みとなっていることから、目標達成が見込まれる。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗	かんがい施設整備率、ほ場整備率ともにおおむね計画どおりの進捗となっている。引き続き関係機関との連携や作業内容を明確化など、計画的な取組を継続する。				
対応案					
事業実施に係る各プロセスにおいて、関係機関との連携、作業内容を明確化など計画的な取組を継続させることで、引き続き円滑な事業推進を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-①	主な取組名	農地の整形・大区画化	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	農地整備事業等において、前原地区（宮古島市）ほか33地区の区画整理を整備した。 農業基盤整備促進事業等において、仲原西地区（宮古島市）ほか22地区の区画整理を整備した。				
要因分析	さとうきびを主とする畑作物ほ場を96ha整備したことにより、機械化による労働時間の縮減により、営農経費の節減が図られた。また、工事箇所において排水不良箇所等の難工事箇所が多く目標よりも低調となっており、取組の進捗はやや遅れぎみとなっている。				
対応案	計画的な調査設計や工事を進めていくための、作業内容を明確化し、関係者（受益者、市町村、土地改良区等）への説明しながら、事業全体の進捗上の課題点等を抽出する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-①	主な取組名	農業用水源・畑地かんがい施設の整備	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	水利施設整備事業において、伊江東部地区ほか30地区のかんがい施設整備を実施した。 農業基盤整備促進事業において、天底第2地区ほか24地区のかんがい施設整備を実施した。				
要因分析	令和5年度はかんがい施設整備を119.2ha行い、散水に係る労働時間縮減等により営農経費の節減が図られた。 揚水機場等のかんがい施設関連工事が多くなったことから、かんがい施設整備の目標値と比較してやや遅れが生じているが、関連工事により次年度以降の末端かんがい施設整備可能範囲が拡大した。				
対応案	○工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図る。 関係機関・関係者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-①	主な取組名	耐候性園芸施設の補強・改修	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	耐候性園芸施設の長寿命化により、利用するかんがい施設の有効化が図られる。				
要因分析	令和5年度事業では、2地区24,688㎡の補強・改修を実施した。				
対応案	引き続き、事業の要望を確認し、実施地区を増やしていくことで対応する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-①	主な取組名	畜産担い手育成総合整備事業	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	石垣北部地区において草地造成・整備等、宮多地区にて牛舎等の建築を実施し、成果指標の実績に寄与した。今後は石垣北部地区の自然公園内の環境調査により遅れていた区域の草地造成・整備等を進めていく。				
要因分析	石垣北部地区の自然公園内の環境調査により遅れていた区域の草地造成・整備等について、早急に業者と契約を行い、事業を進めていく。				
対応案	全国的に円安による物価高騰となっているため、草地造成・整備による経営コストの減は畜産農家にとって必要であると考えられるため、引き続き、草地造成・整備による畜産農家の経営安定化に努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-カ-②	自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
森林整備面積	ha	525	700	640		543	958.3%	目標達成
			計画値					
			531	537	543			
担当部課名	農林水産部森林管理課							
達成状況の説明								
<p>事業主体である市町村等との密な連絡調整によって、事業の進捗確認及び指導・助言を行うことで、人工造林9.6ha、樹下植栽11.6ha、除伐・保育間伐77.23ha、下刈り・施肥541.64haが実施され、計画値を達成した。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	<p>造林地において、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能のほか、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。</p>							
対応案								
<p>引き続き、適切な森林整備を実施し、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の高度発揮に努める。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-②	主な取組名	造林事業	対応課	森林管理課
成果指標への寄与の状況	造林地において、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能のほか、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。				
要因分析	令和5年度において、人工造林9.6ha、樹下植栽11.6ha、除伐・保育間伐77.23ha、下刈り・施肥541.64haを実施しており、計画は順調である。				
対応案	引き続き、適正な森林整備を実施し、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂災害防止機能などの森林の持つ公益的機能の高度発揮に努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-カ-③	水産物の生産性を高める生産基盤の高度化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
係留施設の機能高度化整備率	%	7	9	13		15	120.0%	目標達成
			計画値					
			10	12	15			
担当部課名	農林水産部漁港漁場課							
達成状況の説明								
<p>係留施設の機能高度化整備率については、概ね計画通りに整備を推進しており、令和6年度の目標値15%に対し、令和5年度時点での実績値が13%となり、概ね順調に進んでいることから、令和6年度目標達成が見込まれる。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	資材価格や人県費の高騰に的確に対応するため、事業実施に必要な概算費用の算定の精度向上に努める。							
⑬ 天候・自然災害	不測の事態等に対応するため、可能な限り事業の早期着手に努める。							
対応案								
不測の事態等に対応するため、可能な限り事業の早期着手に努める。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-③	主な取組名	漁港漁村環境整備事業（漁村再生交付金事業）	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	市町村及び県管理漁港の漁港施設の整備が、順調に実施されていることから、係留施設の機能高度化整備率の向上に寄与している。				
要因分析	漁港施設の整備が推進されることで、漁港施設に含まれる係留施設の整備も推進されるため、係留施設の機能高度化整備率の向上に繋がる。				
対応案	引き続き、当取組の計画的かつ適正な実施に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-③	主な取組名	地域水産物供給基盤整備事業	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	第1種漁港の漁港施設の整備が、順調に実施されていることから、係留施設の機能高度化整備率の向上に寄与している。				
要因分析	漁港施設の整備が推進されることで、漁港施設に含まれる係留施設の整備も推進されるため、係留施設の機能高度化整備率の向上に繋がる。				
対応案	引き続き、当取組の計画的かつ適正な実施に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-カ-③	主な取組名	水産流通基盤整備事業	対応課 漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	流通拠点漁港の漁港施設の整備が、順調に実施されていることから、係留施設の機能高度化整備率の向上に寄与している。			
要因分析	漁港施設の整備が推進されることで、漁港施設に含まれる係留施設の整備も推進されるため、係留施設の機能高度化整備率の向上に繋がる。			
対応案	引き続き、当取組の計画的かつ適正な実施に努める。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-カ-③	主な取組名	水産生産基盤整備事業	対応課 漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	生産拠点漁港の漁港施設の整備が、順調に実施されていることから、係留施設の機能高度化整備率の向上に寄与している。			
要因分析	漁港施設の整備が推進されることで、漁港施設に含まれる係留施設の整備も推進されるため、係留施設の機能高度化整備率の向上に繋がる。			
対応案	引き続き、当取組の計画的かつ適正な実施に努める。			

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-カ-④	農山漁村地域の強靱化対策の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
農業・農村の強靱化率	%	13.2	22.4	42.1		44.8	137.0%	目標達成
			計画値					
			23.7	34.3	44.8			
担当部課名	農林水産部村づくり計画課							
達成状況の説明								
関係機関との事前調整等計画的な取組により順調に進捗しており、目標値を達成している。令和6年度以降も着実に事業推進が図れる見込みとなっていることから、目標達成が見込まれる。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	計画通りの進捗となっている。令和5年度までの実績の内訳は、基幹的農業水利施設の保全対策着手施設数は14箇所、防災重点農業用ため池の防災対策着手施設数18箇所となっている。							
対応案								
事業実施に係る各プロセスにおいて、関係機関との連携、作業内容を明確化など計画的な取組を継続させることで、引き続き円滑な事業推進を図る。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-④	主な取組名	農地保全整備事業	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	田名東部地区（伊平屋村）ほか7地区において農地保全対策工事を実施した。				
要因分析	令和5年度の計画地区10地区に対し、実施地区が8地区であり、進捗状況が順調であると判断した。				
対応案	事業実施で課題となった事項について、事業計画班と共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。また、予算および事業工期を確保し、効率的な事業執行を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-④	主な取組名	ため池等整備事業	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-④	主な取組名	地すべり対策事業	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	平安名4期地区(うるま市)において地すべり対策工事を実施した。				
要因分析	令和5年度の計画地区1地区に対し、実績地区が1地区であり、進捗状況が順調であると判断した。				
対応案	事業実施で課題となった事項について、事業計画班と共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。また、予算および事業工期を確保し、効率的な事業執行を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-④	主な取組名	農村地域防災減災事業(農業用ため池の防災対策)	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	令和5年度時点に実績値において11地区が調査済みとなっており、進捗がやや遅れている状況。				
要因分析	関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や調整への早期着手など事業執行の円滑化を図る必要がある。				
対応案	関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や調整への早期着手などを行うことで、事業執行の円滑化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-④	主な取組名	農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	本島中部第1地区（うるま市）他9地区において対策工事を着手したことにより、成果指標に寄与している。				
要因分析	令和5年度の計画値10箇所に対し、機能保全計画に基づく対策工事を10箇所着手したことで更新等が必要な農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減が図られ、農業・農村の強靱化率の推進に繋がった。				
対応案	次年度も事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-④	主な取組名	通作条件整備事業	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	石垣2期地区（石垣市）ほか5地区において道路および橋梁の通作整備を実施した。				
要因分析	令和5年度の計画地区11地区に対し、実績地区は6地区であり、進捗状況はやや順調であると判断した。				
対応案	事業実施で課題となった事項について、事業計画班と共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。また、予算および事業工期を確保し、効率的な事業執行を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-キ-①	環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
環境保全型農業の実践数（累計）	件	1,827	1,967	2,006		2,127	89.5%	目標達成の見込み
			計画値					
			1,927	2,027	2,127			
担当部課名	農林水産部営農支援課							
達成状況の説明								
<p>環境保全型農業の推進については、エコファーマー認定や特別栽培農産物認証、特別栽培農産物水準のマニュアル作成のための実証やその普及のための現地検討会・勉強会等を実施した。その取組によって、環境保全型農業の実践数は、基準値の1827件（令和2年度）に対して令和5年度で2,006件と増加し、目標達成する見込みである。</p>								
要因分析								
類型	説明							
③ 周知・啓発の効果	環境保全型農業の制度等について、生産者や関係者等に周知することができた。							
対応案								
<p>本県は亜熱帯海洋性気候に属し、病害虫が周年発生し、また有機物の分解が早いいため、環境保全型農業を実践するのは本土と比べてハードルが高い。また、特別栽培農産物等については消費者の認知度は未だ低い状況にある。そのため、環境保全型農業を取り組む農家を技術面で支援するとともに、消費者等へ認証制度等をPRしていく。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-①	主な取組名	環境に配慮した持続可能な農業の推進	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	エコファーマーや特別栽培農産物認証などの環境保全型農業を推進するため、イベントや現地検討会等で普及啓発活動を行った。				
要因分析	成果指標の推進に繋がった要因は、イベントや現地検討会等で普及啓発活動を行ったことが挙げられる。				
対応案	環境保全型農業を取り組む農家を技術面で支援するとともに、消費者等へ認証制度等をPRしていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-①	主な取組名	赤土等流出防止営農対策促進事業	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	地域協議会（11組織）における赤土等流出防止対策（グリーンベルト、カバークロープ等）に係る活動を支援することで、農地における赤土等流出防止対策が促進し、赤土等年間流出量が削減されていると考えられる。				
要因分析	地域協議会の支援を通して、グリーンベルトの苗の増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及・啓発等に取り組んだことで赤土等流出防止対策は進展している。				
対応案	確実な赤土等流出量の削減に向け、持続的な赤土等流出防止体制の構築を進める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-キ-①	主な取組名	水質保全対策事業（耕土流出防止型）	対応課 農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	伊是名村第2地区（伊是名村）ほか7地区において流出防止対策および発生源対策の整備をする。			
要因分析	赤土流出防止施設（沈砂池等）を整備した結果、農地およびその周辺の土壌の流出を防止するとともに、下流域の農地、集落、周辺環境の保全を図った。農村の環境保全の進捗は新規地区の採択遅れに伴いやや遅れているが、実施地区について事業完了した地区もあり、今後も整備を進めて事業効果を早期に発現させていくように努める。			
対応案	<p>○事業を実施する上で課題となったものがあつた場合は事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。</p> <p>○事業執行担当者に地区の状況について、早めの状況確認することで課題を抽出することでき、執行計画の見直し等が生じた場合は予算調整や必要手続きを迅速に進め、工事の早期着手を目指す。</p>			

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-キ-②	地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額	億円	245	213.3	241.5		255	-50.0%	達成に努める
			R2年度	R3年度				
			計画値					
			248	252	255			
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課							
達成状況の説明								
<p>地域農林水産物を活用した加工品開発支援や地産地消の取組等を通じ、6次産業化の施策推進に務めたが、直近の実績（R3年度）は241.5億円となり、目標値（255億円）を下回っている。直近の実績値は、感染症等拡大の影響もを受けているものと推察され、今後はアフターコロナの経済回復に伴って販売額が向上していくことが期待される。なお、基準値は、計画策定時のR2年度見込みの値となっている。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種イベントなど本来計画していた内容や規模での実施が難しい場面もあったが、情勢を見極めながら規模縮小やオンライン開催などにより最善の対応を図った。							
⑮ その他個別要因	新型コロナウイルス感染症の拡大は、県内事業者による農林水産物の販売金額に大きなマイナス影響を及ぼしたものと推察される。一方、全国的なネット通販を中心にした需要の高まりを受け、ネット通販や加工品開発に取り組む動きもみられた。							
対応案								
<p>地域農林水産物を活用した商品開発や地産地消、各種PRイベントを継続して実施するとともに、各種イベントの実施にあたっては、市町村や関係団体との連携をこれまで以上に強化することで、より効率的かつ効果的な取組推進を図る。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-キ-②	主な取組名	地域農林水産物活用の促進	対応課 流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	地域の農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者（10事業者）に対し、専門家派遣や販路拡大の支援を実施するとともに、取組事例としてとりまとめ、情報誌を作成した。			
要因分析	地域の農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者の支援を通じて、売れる商品開発の取組を促進し、情報誌の作成・情報発信によって県内における6次産業化の取組を活性化させること等により、年間販売額の増に寄与しているものとする。			
対応案	引き続き、地域農林水産物の活用に取り組む事業者の支援を行い、それらの取組事例を情報誌としてとりまとめ、関係機関と共有することにより、県産農林水産物の活用を促進する。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(7)-キ-②	主な取組名	県内ホテル等での地産地消の推進	対応課 流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	希望のあった県内ホテル14施設に対し、県産食材4品目（具志頭ピーマン、シークワサー果汁、島らっきょう、パインアップル）のマッチングを実施した。併せて、地産地消を推進する取組として、県内ホテルに対し地産地消事例に関する情報発信を行った。			
要因分析	県産食材のマッチングと地産地消事例に関する情報発信を通じ、県内ホテルにおける県産農林水産物の利用を促進することで、農林水産物の販売額の増に寄与しているものとする。			
対応案	引き続き、県産食材のマッチングや県内ホテルにおける地産地消事例の情報発信を通じ、県内ホテルにおける県産食材利用を促進する。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-②	主な取組名	イベント等を活用した県産農林水産物等の認知度向上	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	「おきなわ花と食のフェスティバル2024」を令和6年1月20日、21日に開催した。来場者数は12.6万人で前年より3.1万人増となった。				
要因分析	「おきなわ花と食のフェスティバル」の開催を通じて、多くの来場者へ県産農林水産物の魅力をPRすることができ、6次産業関連事業者による農林水産物の販売額の増に寄与しているものとする。				
対応案	引き続き、「おきなわ花と食のフェスティバル」をはじめとした各種PRイベントの実施を通じて、県産農林水産物の認知度向上を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-②	主な取組名	漁村の活性化に向けた支援	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	19市町村23漁業集落において、地域資源を活用した漁場の生産力向上に関する取組や、創意工夫を活かした漁業生産・加工・流通・交流等に関する実践的取組に関する計108件の活動が実施され、地域活性化に寄与した。				
要因分析	<p>感染症拡大防止のための行動規制が徐々に緩和され、イベントや水産教室等の取組を予定どおり実施できるケースが増えている。</p> <p>離島漁業集落活動促進計画における目標達成に向けた指導等により、達成状況とより効果的な取組内容への見直し等を行う必要がある。</p>				
対応案	<p>各漁業集落における取組実績の具体例を市町村説明会等で共有し、優良な取組事例を周知する。</p> <p>市町村担当者を対象とした事業説明会を年2回開催し、適正な運用に関する理解を深め、漁業集落への説明に必要な資料を提供する。</p> <p>目標達成や市町村における実施事項の適正化指導を行う。</p> <p>水技セ普及班及び宮古・八重山農林水産振興センターの水産業改良普及員との連携を強化し、現地調査や指導等を行う。</p>				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-キ-③		地域が有する多面的機能の維持・発揮						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
多面的機能の保全が図られる農用地面積	ha	20,976	21,587	21,643		21,824	117.8%	目標達成	
			計画値						
			21,258	21,542	21,824				
担当部課名	農林水産部村づくり計画課								
達成状況の説明									
R13の目標値(22,000ha)達成に向け、おおむね順調に進捗しているものの、各地域における高齢化・担い手不足等の課題は引き続き存在するため、継続した取組が必要と認識している。									
要因分析									
類型	説明								
③ 周知・啓発の効果	各地域における事業説明会の開催等により、事業・制度の周知を進めており、県出先機関と連携しながら市町村からの実施相談等に応じている。								
⑪ 高齢化・後継者不足	事業実施市町村においては、高齢化と後継者不足により、取組面積の増加が困難となっている。								
対応案									
事業継続地区に対して、遊休地解消や担い手の育成等について説明会等を催し面積増を図る。また、事業未導入の地域や市町村に対して事業説明会を催し、実施地区増を図る。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-③	主な取組名	多面的機能支払交付金事業	対応課	村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動および農村環境の質的向上活動を支援することで、農地等の多面的機能の維持に寄与している。				
要因分析	本事業により水路・農道・ため池等の農業に必要不可欠な施設を地域ぐるみで維持管理する体制が構築されている。				
対応案	引き続き、事業説明会の実施等により、事業実施面積の維持および拡大に努めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-③	主な取組名	中山間地域等直接支払事業	対応課	村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	中山間地域等の農業生産条件が不利な農用地において、農業者等の協定により5年間以上の期間で耕作／維持管理をする活動を支援することで農用地等の多面的機能の維持に寄与している。				
要因分析	令和5年度は、1地区において新規に事業を導入し、活動目標値を超える事業実施面積を達成した。本事業により耕作放棄の発生を抑止し、多面的機能の保全が図られる農用地の維持につながっている。				
対応案	引き続き事業実施面積の維持および拡大に努めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-③	主な取組名	ふるさと農村活性化基金事業	対応課	村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	農地や土地改良施設の利活用を基本とした地域住民活動を支援することにより、地域の農業が持つ多面的機能の維持に寄与している。				
要因分析	近年新型コロナの影響により大勢が集まる地域イベントや共同活動の実施が控えられていたが、徐々に復活しつつある。				
対応案	毎年一定数の団体を着実に支援するとともに、継続的な新規実施地区の掘り起こしに努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-ア-①	離島におけるさとうきび産業の振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
さとうきびの生産量（離島）	トン	689,000	620,000	577,571		683,000	未達成	目標達成の見込み
				(R5.11)				
			計画値					
			687,002	684,998	683,000			
担当部課名	農林水産部糖業農産課							
達成状況の説明								
<p>令和5/6年期のさとうきび生産量は、県全域で降水量が少なく、特に大東地域で春先から11月まで干ばつが続いたこと、及び本島の周辺離島で台風の被害を大きく受けたことにより計画値を達成できない見込みである。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑬ 天候・自然災害	県全域で降水量が少なく、特に大東地域で春先から11月まで干ばつが続いたこと、及び本島の周辺離島で台風の被害を大きく受けたことにより減少する見込み。							
⑪ 高齢化・後継者不足	高齢化や後継者不足による面積の減少及び管理不足により減少する見込みである。							
対応案								
<p>さとうきび増産計画および沖縄21世紀農林水産業振興計画に基づき、引き続き、さとうきびの生産振興を図るため、生産基盤の整備を始め、機械化の促進、土づくり、病害虫防除、優良品種の育成・普及等諸施策を総合的に推進し、生産性および品質の向上を図る。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-①	主な取組名	さとうきび生産総合対策事業（離島）	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	収穫等作業機械化ニーズの高まりを反映し、7地区に対してハーベスタ等の導入を実施した。				
要因分析	高機能機械については、労力軽減と生産性維持向上を両立させる取組が生産者および関係者の間で共有されているものの、国の予算が縮小する中、県さとうきび増産プロジェクト会議等において、事業採択に向けた連携を図る必要がある。				
対応案	各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意および効率的・効果的な高機能農業機械導入について協議する。さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化による生じた課題を協議し、具体的対策の実施により、生産性の維持向上を目指す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-①	主な取組名	さとうきび優良種苗安定確保事業（離島）	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	目標値3,087aに対して、原種ほ設置面積は2,751aとなった。無病健全な優良種苗の安定的な生産・配布を行うことにより、病害虫等の被害による減収を防ぎ、成果指標に寄与している。				
要因分析	無病健全な優良種苗の安定的な生産・配布により、さとうきびの安定生産と品質向上が図られた。また、生産者のニーズに合わせ奨励品種の採用および改廃を進めており、計画的に奨励品種の更新等に取り組む必要がある。				
対応案	引き続き奨励品種の採用および改廃を進める必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-①	主な取組名	含蜜糖振興対策（経営支援）	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	<p>経営安定対策支援は計画通り8工場に支援し、全体の進捗としては「順調」であった。 活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者およびさとうきび生産者の経営安定に寄与した。</p>				
要因分析	<p>着手時期の遅れは、製造事業者の資金繰り悪化や次期製糖期の開始の遅れ等に影響する懸念があることから、当事業の早期着手および計画的な執行を図る必要がある。 含蜜糖地域のさとうきび生産量は、台風や干ばつ等気象災害の影響を受けやすく、一部地域では品質の低下が見られる。そのため、成果目標の達成に向けては、単収向上と合わせて品質向上に向けた取組が必要である。</p>				
対応案	<p>引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。 さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産および品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の安定生産を図る。</p>				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-①	主な取組名	沖縄黒糖の販売力強化	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	新商品開発支援については、目標値4社のところ8社を支援し、全体の進捗としては「順調」であった。活動の結果、黒糖の新商品を扱う業者が増加し、販路開拓や消費拡大に取り組むことができた。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の第5類移行を受け、国内およびインバウンドの観光客が戻りつつある。				
対応案	観光客をターゲットにお土産需要を見込んださらなる新商品開発を支援する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-ア-②		離島における畜産業の振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
肉用子牛の取引頭数（離島）	頭	17,405	17,441	17,441		18,367	5.6%	達成に努める	
				令和4年度					
			計画値						
			17,725	18,047	18,367				
担当部課名	農林水産部畜産課								
達成状況の説明									
農家戸数は減少傾向が続いているが、飼養規模の拡大により出荷頭数は維持している。計画達成のため、引き続き規模拡大に繋がる事業を実施していく必要がある。									
要因分析									
類型	説明								
⑪ 高齢化・後継者不足	農家戸数の減少傾向が続いているため、飼養規模の拡大により出荷頭数を増加させる必要がある。								
⑫ 社会経済情勢	飼料費・燃料費の高止まりが続いており肉用子牛の生産コストが上昇しているが、子牛価格の低調が続いていることから、農家の経営は厳しい状況にある。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
引き続き、県有種雄牛を用いた生産基盤の強化や、自給飼料生産による経営コスト低減のため牧草地造成・整備を行い、肉用牛農家の経営安定、飼養規模拡大を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-②	主な取組名	肉用牛群改良基地育成事業	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	肉用子牛価格が下落しているため、肉用牛の飼養頭数は今後減少すると考えられる。生産基盤維持のため、優良繁殖雌牛の保留が必要である。一方で、本事業により選抜した県有種雄牛「美百合」は、令和5年度に2万9千本の凍結精液が畜産農家に供給された。このうち、優良繁殖雌牛に交配され生まれた雌子牛は保留候補となるため、県内母牛群改良に寄与すると考えられる。				
要因分析	県内外にセリ出荷された「美百合」の産子が高い肥育成績を残し、購買者から高い評価を得つつある。生産者もその評価を参考に、繁殖雌牛への交配を増加させたと考えられる。「美百合」を契機に、県有種雄牛の利用が増加し、繁殖雌牛としての保留も促進されると考えられる。				
対応案	生産基盤維持のためには、子牛価格の上昇が欠かせない。優良種雄牛の存在は市場価格を左右する要因の一つであるため、県有種雄牛の利用を推進し、母牛群改良に取り組んでいく。また、優良繁殖雌牛への県有種雄牛の利用及び保留促進に対する支援も検討する必要がある。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-②	主な取組名	畜産担い手育成総合整備事業（離島）	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	石垣北部地区において草地造成・整備等、宮多地区にて牛舎等の建築を実施し、成果指標の実績に寄与した。今後は石垣北部地区の自然公園内の環境調査により遅れていた区域の草地造成・整備等を進めていく。				
要因分析	石垣北部地区の自然公園内の環境調査により遅れていた区域の草地造成・整備等について、早急に業者と契約を行い、事業を進めていく。				
対応案	全国的に円安による物価高騰となっているため、草地造成・整備による経営コストの減は畜産農家にとって必要であると考えられるため、引き続き、草地造成・整備による畜産農家の経営安定化に努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-ア-③		離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
離島市町村の農業産出額（推計）	億円	416.3	420	379		476.6	-92.8%	達成に努める	
			R3年度	R4年度					
			計画値						
			436.4	456.5	476.6				
担当部課名	農林水産部農林水産総務課								
達成状況の説明									
<p>前年に比べてさとうきび、肉用牛等の産出額減少により計画値を達成できなかったが、関連する主な取組はおおむね順調に進んでいることから引き続き目標達成に向けて取り組む。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑬ 天候・自然災害	干ばつ、台風等の被害により、さとうきびの栽培管理等に影響を受けた								
⑫ 社会経済情勢	資材高騰等による生産コスト上昇分について農産物への価格転嫁が必要である								
対応案									
引き続き、ブランド産地の育成等による安定生産の確保に努め、離島地域が抱える農林水産物の課題等に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-③	主な取組名	沖縄型耐候性園芸施設の導入推進（離島）	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄型耐候性園芸施設整備事業の実施により、安定生産が可能となった。				
要因分析	令和4年度は1地区4,740㎡の事業を実施した。				
対応案	引き続き耐候性園芸施設整備事業を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-ア-④		離島における水産業の振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
漁業生産量（離島推計）	トン	10,950	15,474	10,002		10,630	445.1%	達成に努める	
			R3年度	R4年度					
			計画値						
			10,843	10,737	10,630				
担当部課名	農林水産部水産課								
達成状況の説明									
<p>第52次沖縄農林水産統計年報（R6年4月更新）によれば、令和4年における海面漁業生産量は27,554トンである。当該統計では市町村別集計がないことから、別途、県水産課および水産海洋技術センターで離島分の漁獲割合を推計し（36.3%）、離島分の生産量を算出した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	令和4年のマグロ・カジキ類を対象とする沖合漁業の生産量に関して、統計数値の採用方法の変更などにより、県全体で4,620トン減少したことの影響がみられた。								
⑥ その他個別要因	令和4年の養殖モズクの生産量に関して、漁場環境に影響で不作となり、県全体で7,178トン減少したことの影響がみられた。								
対応案									
<p>個別取組においては進展が見られていることから、これらが離島における漁業生産量の増大に対し、より直接的に寄与できるよう、取組間の関連性を再検討するなどして、目標値の達成を目指す。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-④	主な取組名	水産資源と漁場環境の適切な保全と管理（離島）	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	委員会指示による保護区11海域（八重山6海域、マチ類5海域）の継続が図られることで、資源管理策の徹底による資源の合理的利用につながっていることから、海面漁業生産量の増産に寄与できた。				
要因分析	資源の持続的利用を図るためには、資源管理の継続・拡充が不可欠であるため、引き続き、保護区域を縮小することなく、取組を継続することが重要である。				
対応案	引き続き、資源管理策の効果調査を継続するとともに、資源の持続的利用に資する新たな方向性を模索する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-④	主な取組名	漁業者の安全操業確保（離島）	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	沖合で操業する漁船に対し、長距離用無線機設置を補助することで緊急時の連絡や安全情報の収集等の通信手段を整備した。これにより、漁業者の安全操業体制の確保と計画的な操業が可能となり、水産資源の持続的な有効利用と安定供給に寄与した。				
要因分析	これまでおおむね計画通りに無線機の設置を進めることができたが、目標到達のためには、特に沖合を操業対象としている漁船からの新規要望が重要である。				
対応案	引き続き、沖合で操業する漁船に対する制度の周知等に努め、長距離用無線機の設置補助を進める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-④	主な取組名	水産関係施設整備事業	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	令和5年度に竹富町との間で計画調整を行い、事業が計画承認された。また、令和6年度計画承認に向け、渡嘉敷村や伊江村と調整をした。				
要因分析	復帰後に整備された水産業の共同利用施設の中で、耐用年数の経過したものについては、老朽化による再生要望がある。また、新たな取り組みとして、海業を活用した所得向上に関する取り組みの一環としての共同利用施設整備の要望がある。				
対応案	今後も継続して共同利用施設の要望調査を実施するとともに、提出された要望に対し、個別事情を考慮した上で、計画承認に向けた調整を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-ア-⑤	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
かんがい施設整備率（離島）	%	57.8	59.8	59.8		61.6	80.0%	目標達成の見込み
				(R4年度)				
			計画値					
			59.1	60.3	61.6			
担当部課名	農林水産部村づくり計画課							
達成状況の説明								
<p>成果指標に対する実績について、おおむね計画どおりの進捗となっている。一部、難工事により進捗の遅れが生じた事案もあるが、令和6年度以降も関係機関との連携や作業内容を明確化など計画的な取組を継続することで、目標達成が見込まれる。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	おおむね計画どおりの進捗となっている。引き続き関係機関との連携や作業内容を明確化など、計画的な取組を継続する。							
対応案								
<p>事業実施に係る各プロセスにおいて、関係機関との連携、作業内容を明確化など計画的な取組を継続させることで、引き続き円滑な事業推進を図る。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-⑤	主な取組名	農業用水源・畑地かんがい施設の整備（離島）	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	水利施設整備事業において、伊江東部地区ほか30地区のかんがい施設整備を実施した。 農業基盤整備促進事業において、大牧南地区ほか19地区のかんがい施設整備を実施した。				
要因分析	令和5年度はかんがい施設整備を119.2ha行い、散水に係る労働時間縮減等により営農経費の節減が図られた。揚水機場等のかんがい施設関連工事が多くなったことから、かんがい施設整備の目標値と比較してやや遅れが生じているが、関連工事により次年度以降の末端かんがい施設整備可能範囲が拡大した。				
対応案	工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図る。 関係機関・関係者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。				

成果指標 検証票

施策名	4-(3)-ア-③		農林水産分野における国際協力の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
農林水産分野における研修受講人数	人	107	149	125		107	117%	目標達成	
				令和5年 (推計)					
			計画値						
			107	107	107				
担当部課名	農林水産部水産課・営農支援課								
達成状況の説明									
<p>水産分野では、JICA水産課題別研修、ブルーエコノミー推進に向けた持続的資源利用推進プロジェクト、OFCF海洋水産資源持続的利用体制確立事業、持続的水産開発促進プロジェクトにおける研修生等の受け入れに協力した。</p> <p>農業分野では、関係団体や関係機関と連携して情報共有を図り、適正かつ積極的な外国人研修生の受け入れを支援した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑧ 他の事業主体の取組進展	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策の緩和にともない、JICAが募集する研修への要望数が増加している。 ・パラオ共和国と沖縄県のMOU締結の結果、人材交流や現地技術指導に対する要望が増加している。 								
① 計画通りの進捗	農業生産現場において労働力が不足している現状もあり、農業分野における外国人材の受入数が増加傾向にある。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修国や人数の増加要望に対応するため、講義依頼以外の事務負担の軽減を図る。 ・ 関係機関と意見交換を活発に行い、県内受入機関における円滑な研修プログラムの実施を図る。 ・ 国による制度改正に関する動向を注視し、情報収集に努める。 ・ 適正な外国人材の受入れを支援するため、引き続き、関係団体等と連携して対応する。 					
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-③	主な取組名	島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	水産分野では、JICA水産課題別研修（25カ国27名）、ブルーエコノミー推進に向けた持続的資源利用推進プロジェクト（モルディブ7名）OFCF海洋水産資源持続的利用体制確立事業（沖縄シラヒゲウニ調査）（パプアニューギニア2名）、持続的水産開発促進プロジェクト（インドネシア11名）の受け入れに協力した。				
要因分析	水産庁やJICA、OFCF、水産団体等と連携することにより、県事業以外での技術支援等の取組を効果的に実施することが出来た。				
対応案	今後も各関係機関と連絡を密にし、引き続き効果的な国際協力を資するよう取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	5-(5)-イ-②		農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
新規就農者・新規漁業就業者数（累計） （新規就農者数）	人	292	582	269		900	-5.7%	目標達成の見込み	
				令和4年度					
			計画値						
			494	698	900				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
新規就農者・新規漁業就業者数（累計） （新規漁業就業者数）	人	121	233	99		510	-8.5%	達成に努める	
				（令和4年度）					
			計画値						
			251	380	510				
担当部課名	農林水産部営農支援課, 農林水産部水産課								
達成状況の説明									
<p>（新規就農者）令和4年は269人となっており、令和5年実績はR6.4月時点で精査中である。他産業との引き合いが強くなったことで新規就農者が減少している。</p> <p>（新規漁業就業者）令和4年は99人となっており、令和5年実績はR6.4月時点で精査中である。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

要因分析	
類型	説明
⑨ 人手・人材不足	景気回復に向けた動きが活発化する中で、有効求人倍率が1倍を超え、様々な産業分野において人手不足が顕在化していると推察される。
⑫ 社会経済情勢	非農家出身の独立自営就農希望者については農地の確保が課題であり、貸付られる農地が不足していることが要因と考えられる。
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等	H27～R3まで新規就業者の支援事業により、就業定着が図られていた。 さらなる水産業の振興と漁村の活性化のために引き続き担い手確保・育成に取り組んでいく。
⑫ 社会経済情勢	長引くコロナ禍の影響に加え、令和3年の11月頃から大量の軽石が沖縄本島周辺に漂流・漂着したことで、本県漁業活動に支障をきたしていた。また、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する燃油費高騰や物価高等が要因として挙げられる。
対応案	
<ul style="list-style-type: none">・ 先進農家研修生や独立志向の雇用従事者等、独立就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保を支援する。・ 農業機械、施設等の補助や資金の交付等により、円滑な就農及び就農定着を支援する。・ 農業技術や経営管理の習得に取り組む青年農業者等の雇用就農(法人等就職)を推進する。・ 沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会の会員として新たな事業設計の情報交換を行い、担い手支援事業を計画する。	

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	担い手の育成・確保支援	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	就農希望者や次世代の農業を担う者を対象に、就農前における啓発活動や総合的な支援活動を行うことで、新規就農者の育成・確保を図り、農村地域の人口維持、活性化、農業生産の拡大に寄与することができる。				
要因分析	高齢化が進む中で、基幹的農業従事者数は年間1,000人の割合で減少し、特に若い世代の農家割合が減少している。一方では、帰農者を含む中高年者や他業種からの農業への新規参入等による就農が増加傾向にある。				
対応案	・農業大学校や普及指導機関における新規就農講座等を引き続き実施し、技術・経営の知識向上を図る。産地リーダーとして活躍している指導農業士等の技術指導や研修受入等を支援し、新規就農者の安定的な定着を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	農業経営改善総合指導事業	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	経営体育成支援のための検討会、カウンセリング活動の実施、コンサルテーション活動の実施、資質向上講習会の開催を実施し、認定農業者を育成できた。				
要因分析	国の担い手育成・確保支援策は変化がめまぐるしく、就農相談数が多い中、相談内容も多様な内容となっており、相談対応にあたる普及指導員は、さらなる資質の向上が求められている。				
対応案	農業経営に係る指導力向上を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。また、優れた農業経営体を育成するため、経営体育成支援会議、農家のカウンセリング、資質向上講習会等を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	新規漁業就業者の確保・育成支援	対応課 水産課
成果指標への寄与の状況	説明会の開催に関して幅広く周知したことから、35名の来場者があった。また、参加者の希望に沿って説明を行ったことから、就業を希望する漁業について理解や興味を深めてもらうことができた。			
要因分析	担い手を確保し継続して就業させるためには、新規就業者の適正を見極めるとともに、経営の安定化に向けた支援が必要である。			
対応案	効果的に事業を実施するため漁業者や専門家と連携し、就業者の個別事象から経営安定化の決定要因を分析し蓄積していく。			
関連する主な取組				
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	地域農業経営支援対策及び支援体制整備	対応課 園芸振興課
成果指標への寄与の状況	主な取組として扱う「地域農業経営支援対策事業」を活用した新規就農者数は基準年から令和2年度に4人、令和3年度に2人、令和4年度に4人、令和5年度に1人の計11人となっている。			
要因分析	「地域農業経営支援事業」は、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設・加工施設等の整備に対する支援を行うことを趣旨としていることから、既存の農家が事業を活用する割合が多くなっている。			
対応案	事業説明会や周知を通じて市町村やJAなどの関係機関と密に連携し、幅広く事業を活用できるように努める。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	次代の農業者育成	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	就農相談から就農定着までの一貫した支援体制のもとで、就農希望者等に対する就農相談体制の充実、初期投資の支援及び資金の交付等を行った結果、令和4年までの10年間の累計では、計画値3,000人を超える新規就農者の育成・確保につながった。				
要因分析	新規就農者の定着に向けたスタートアップのための農業機械等の初期投資支援や研修農場の整備、資金の交付等により、中長期的な一貫した支援を行ったこと。				
対応案	引き続き就農準備資金や営農技術を獲得しつつ、農地の暖簾分けによる独立就農が期待できる雇用就農（法人就職）の推進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	新農業人材育成確保対策事業	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	就農希望者や次世代の農業を担う者を対象に、就農前における啓発活動や総合的な支援活動を行うことで、新規就農者の育成・確保を図り、農村地域の人口維持、活性化、農業生産の拡大に寄与することができる。				
要因分析	高齢化が進む中で、基幹的農業従事者数は減少し、特に若い世代の農家割合が減少している。一方では、帰農者を含む中高年者や他業種からの農業への新規参入等による就農希望が増加傾向にある。				
対応案	県内5地区で農でグッジョブ推進会議や運営会議を開催し、地域営農の合意形成のもとに、幅広い人材を誘導していくための総合的な受入体制を整備する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	農漁村指導強化事業	対応課 営農支援課
成果指標への寄与の状況	家族経営協定を推進し、家族農業経営における役割分担の明確化や効率化に繋がった。農業担い手の育成のため、女性農業士の新規認定を推進し、女性農業者のリーダーの育成に取り組んだ。			
要因分析	女性農業従事者数は全体の約4割となっており、女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況がある。			
対応案	関係機関へのセミナー、研修会等の情報提供および女性農業者の交流の場を増やし、農業士等認定の趣旨等を周知し、女性農業士の育成・確保に取り組む。			
関連する主な取組				
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	農福連携の推進	対応課 村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	農業者や農業団体、福祉関係者等に向けた農福連携講演会等の実施や専門人材育成支援を行うことで、障害者等の受入れ体制の強化を図った。			
要因分析	関心の高い福祉関係者を含め、農福連携に取り組んでいない農業者や農業団体等に向けて、農福連携のメリットを情報発信する講演会を実施した。また、障害者等が働きやすい環境を整える農福連携技術支援者が育成された。			
対応案	農福連携の取組を推進するため、引き続き農福連携の認知度向上を図る取組や、農福連携専門人材の育成・支援に取り組む。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	農地中間管理機構事業	対応課	農政経済課
成果指標への寄与の状況	令和5年度は当事業を活用して、27戸の認定新規就農者へ農地を貸付けた。				
要因分析	(公財) 沖縄県農業振興公社と連携して13市町村と意見交換を行い、当事業を活用した認定農業者や新規就農者等の担い手への農地貸付けを推進した。				
対応案	引き続き、市町村と意見交換を行い当事業のさらなる活用推進を図る。				